

【詳細版】

令和6年能登半島地震

被災地派遣職員の活動報告書



©2010 熊本県くまモン
©尾田栄一郎／集英社

令和6年（2024年）12月

熊本県

～ は じ め に ～

令和6年（2024年）1月1日に発生した令和6年能登半島地震は、石川県能登地方を震源とするマグニチュード7.6の地震で、石川県輪島市及び志賀町では震度7を観測し、多数の家屋の倒壊、火災による家屋の焼失等により462名（11月26日現在）の尊い命が失われました。

この災害でお亡くなりになられた方々に哀悼の意を表しますとともに、今なお避難生活を余儀なくされている被災者の皆様に、お見舞い申し上げます。

熊本県は、地震発生直後から被害情報の収集、全国知事会等との連絡調整を実施し、令和6年（2024年）1月4日には熊本県応援本部を設置して、総務省からの要請に基づく被災自治体への職員派遣等、庁内一体となって被災地の支援を行いました。

令和6年（2024年）5月30日をもって短期職員派遣が終了したことに伴い、同日付で熊本県応援本部を廃止しましたが、その後も中長期職員派遣等、継続的な被災地の支援を行っているところです。

この活動報告書は、そのような派遣職員の活動内容や、活動する中で得た情報、職員が感じたことや提言を取りまとめ、被災地支援のあり方や今後の防災活動の検討の一助となるよう作成したものです。

本県では、平成28年熊本地震、令和2年7月豪雨等の災害時の経験を活かし、被災地への人的・物的支援を概ね円滑に実施することができました。

これらの経験を活かし、今後本県で起こりうる大規模災害への備えを進めるとともに、令和6年能登半島地震の被災地に対して息の長い支援を続けて参ります。

令和6年（2024年）12月

熊本県知事公室危機管理防災課

～ 目 次 ～

第 1 章	報告書作成の目的等	・ ・ ・ P	3
第 2 章	令和 6 年能登半島地震の概要	・ ・ ・ P	4
第 3 章	本県の対応状況、支援内容	・ ・ ・ P	5
第 1 節	本県の対応状況	・ ・ ・ P	5
第 2 節	本県の職員派遣実績	・ ・ ・ P	6
第 3 節	職員派遣以外の支援	・ ・ ・ P	7
第 4 章	派遣職員の活動記録	・ ・ ・ P	12
第 1 節	L O（情報連絡員）	・ ・ ・ P	12
第 2 節	D H E A T	・ ・ ・ P	12
第 3 節	仮設住宅支援（健康福祉部）	・ ・ ・ P	14
第 4 節	仮設住宅支援（土木部）	・ ・ ・ P	15
第 5 節	ホテルシップ運営支援	・ ・ ・ P	17
第 6 節	学校支援チーム	・ ・ ・ P	21
第 7 節	市町村管理漁港の被害状況調査支援	・ ・ ・ P	31
第 8 節	対口支援	・ ・ ・ P	32
第 9 節	災害時動物救護支援	・ ・ ・ P	69
第 10 節	災害廃棄物処理支援	・ ・ ・ P	70
第 11 節	保健師等チーム	・ ・ ・ P	73
第 12 節	農地海岸等災害査定設計書作成支援	・ ・ ・ P	74
第 13 節	林道施設被害状況調査支援	・ ・ ・ P	75
第 14 節	被災文化財等救援隊員	・ ・ ・ P	76
第 5 章	被災地支援や派遣に係る意見・提言	・ ・ ・ P	78

第1章

報告書作成の目的等

(1) 目的

令和6年能登半島地震被災地への派遣職員が、支援活動を通じて得た貴重な体験や教訓を今後の防災対策や災害対応に活かすとともに、今後30年以内に70～80%程度の確率で発生すると言われている南海トラフ地震はもとより、大規模災害が発生した場合に本県が迅速に効果的な被災地支援活動を行えることを目的として本報告書を作成した。

(2) 構成

本報告書は、令和6年能登半島地震の概要、本県の対応状況等及び派遣職員※からの意見等により構成した。

※現在も中長期の職員派遣等による支援を継続しているが、初動から応急対策に焦点を絞り、令和6年（2024年）5月30日をもって終了した短期派遣のみを本報告書の対象とした。



第2章

令和6年能登半島地震の概要

地震名称(気象庁命名)	令和6年能登半島地震
地震発生日時	令和6年(2024年)1月1日16時10分
地震発生場所	石川県能登地方 北緯37.5度、東経137.3度、深さ16km
マグニチュード	7.6
最大震度	震度7 (石川県輪島市、石川県羽咋郡志賀町)
津波	80cm(石川県、山形県)
人的被害 (消防庁情報:11月26日14時00分現在)	死者: 462人 行方不明者: 3人 負傷者: 1,345人
住家・非住家被害 (消防庁情報:11月26日14時00分現在)	全壊: 6,437棟 半壊: 23,086棟 床上浸水: 6棟 床下浸水: 19棟 一部破損: 110,142棟 非住家被害: 36,423棟
避難者数 (内閣府情報:11月26日14時00分現在)	101人 ※最大40,688人(1次避難所のみ、1月2日時点)



第3章

本県の対応状況、支援内容

第1節 本県の対応状況

- 1月 1日 令和6年能登半島地震発生
情報収集を開始
被災県に対し災害時対応のノウハウ等情報提供を実施
被災県等からの問合せに対応するため全庁で待機体制
九州地方知事会事務局県であったため、全国知事会と連絡体制をとり、九州各県と情報共有
- 1月 4日 熊本県応援本部設置
石川県庁に情報連絡員（L0）派遣開始（～2/2）
- 1月 5日 災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）派遣開始
（～1/26）
仮設住宅支援の職員派遣開始（～1/29）
- 1月 9日 義援金箱を設置
- 1月10日 県営住宅の提供開始
- 1月11日 ホテルシップ運営支援の職員派遣開始
（～1/15）
- 1月12日 学校支援チーム派遣開始（～3/15）
- 1月15日 漁港被害状況調査支援の職員派遣開始（～1/20）
- 1月18日 熊本災害派遣医療チーム（DMAT）派遣開始（～2/4）
- 1月23日 対口支援の職員派遣開始（～5/30）
災害時動物救護支援の職員派遣開始（～1/30）
災害廃棄物処理支援の職員派遣開始（～2/19）
- 1月26日 特別自動車警ら部隊派遣開始（～2/4）
- 2月 1日 保健師等チーム派遣開始（～3/13）
- 2月 5日 農地海岸等災害査定設計書作成支援の職員派遣開始
（～3/30）
- 2月27日 災害見舞金の贈呈
- 3月 3日 林道施設被害状況調査の職員派遣開始（～3/30）
- 4月 1日 中長期職員派遣開始
- 4月22日 被災文化財等救援隊員派遣開始（～4/26）
- 5月30日 熊本県応援本部廃止

第2節 本県の職員派遣実績

①令和6年能登半島地震 短期派遣職員実績数（県職員）

R6.5.31 時点

総計	実数合計 322 人	延べ人数※ 2,563 人
----	------------	---------------

※1日あたりの派遣人数を日ごとに足し合わせた合計

担当部署	業務		実数	延べ人数
知事公室 危機管理防災課	LO（情報連絡員）	人数 期間	14 1/4	84 - 2/2
健康福祉部 健康福祉政策課	DHEAT	人数 期間	27 1/5	202 - 1/26
健康福祉部 健康福祉政策課 すまい対策室	仮設住宅支援（健康福祉部）	人数 期間	5 1/5	46 - 1/29
土木部 建設住宅局住宅課	仮設住宅支援（土木部）	人数 期間	5 1/5	32 - 1/26
知事公室 知事公室付	ホテルシップ運営支援	人数 期間	2 1/11	10 - 1/15
教育庁 教育政策課	学校支援チーム【先遣隊】	人数 期間	3 1/12	15 - 1/16
教育庁 教育政策課	学校支援チーム【本隊】	人数 期間	41 1/15	203 - 3/15
農林水産部 水産局 漁港漁場整備課	市町村管理漁港の被害状況調査支援	人数 期間	2 1/15	10 - 1/20
総務部 人事課	対口支援	人数 期間	180 1/23	1,620 - 5/30
健康福祉部 健康福祉政策課	災害時動物救護支援	人数 期間	1 1/23	8 - 1/30
環境生活部 環境局 循環社会推進課	災害廃棄物処理支援	人数 期間	7 1/23	56 - 2/19
健康福祉部 健康福祉政策課	保健師等チーム	人数 期間	26 2/1	189 - 3/13
農林水産部 農村振興局 農村計画課	農地海岸等災害査定設計書作成支援	人数 期間	4 2/5	55 - 3/30
農林水産部 森林局森林整備課	林道施設被害状況調査支援	人数 期間	4 3/3	28 - 3/30
教育庁教育総務局 文化課	被災文化財等救援隊員	人数 期間	1 4/22	5 - 4/26
計			322 人	2,563 人

※

※対口支援の市町村職員分は実数 359 人、延べ人数 3,231 人

②中長期派遣職員実績数（県職員）

派遣種別	業務	人数
全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定（全国知事会）に基づく派遣	・災害救助法に係る国、市町との協議等 ・被災農業者支援業務等 ・共同利用漁船等の復旧支援対策等	12
復旧・復興技術職員派遣制度（総務省）に基づく派遣	林道復旧工事の設計、施工監理等	6

※中長期派遣は令和6年（2024年）12月現在も継続中。

第3節 職員派遣以外の支援

《災害義援金の募集》

健康福祉部において、令和6年（2024年）1月9日から県庁舎等に義援金箱を設置し、義援金の募集を実施。

《被災者の受け入れ等》

土木部において、令和6年（2024年）1月10日から被災された方への県営住宅の一時提供を実施。

《災害見舞金贈呈》

令和6年（2024年）2月27日、蒲島知事と涿上県議会議長（いずれも当時）が石川県東京事務所を訪れ、災害見舞金300万円を贈った。

《令和6年能登半島地震支援ホームページの作成・公開》

熊本県ホームページ内に「令和6年能登半島地震」に関するホームページを作成し、公開した。

《被災自治体、省庁からの相談や協力依頼への対応》

各担当部局において下記のとおり対応した。

◎知事公室

【危機管理防災課】

- ・平成28年熊本地震及び令和2年7月豪雨時の応援職員派遣（災害救助法対象外経費）の求償手続関係の資料提供

◎総務部

【人事課】

- ・平成28年熊本地震時の任期付職員採用数の推移等に関する情報提供

【財政課】

- ・発災後の予算措置の内容、復興基金が措置されるまでのプロセス

等の情報提供

- ・平成28年熊本地震時の宝くじによる支援に関する要望書の提供
 - ・令和2年7月豪雨時の農林水産事業者への支援に関する情報提供
- 【県政情報文書課】
- ・平成28年熊本地震時に公立大学が実施した授業料等減免制度に関する情報提供

◎企画振興部

【交通政策課】

- ・くま川鉄道不通区間における代行バスの運行に対する補助の概要について情報提供
- ・代替バスの運行に関する支援について情報提供
- ・通常の安全輸送に係る施設整備に関する支援について情報提供

◎健康福祉部

【高齢者支援課】

- ・倒壊の危険がある施設の入所者を、他施設に移す場合の県の役割について情報提供
- ・「熊本地震発生に伴う介護職員等の応援派遣について（高齢者関係施設等）」を参考送付
- ・厚生労働省が策定した介護職員等応援派遣スキームについて情報提供

【子ども未来課】

- ・放課後児童クラブの利用料減免、運営費に対する補助の実施の有無、その他実施した支援について情報提供
- ・被災者に係る子ども医療費等受給者証の提示等について情報提供

【障がい者支援課】

- ・社会福祉法人への視覚障がい者に係る身体障害者手帳情報の提供について情報提供

◎環境生活部

【消費生活課】

- ・平成28年熊本地震の際に、本県と県生活協同組合連合会との物資調達協定に基づき救援物資を調達した実績額について情報提供
- ・地震災害に関連した消費生活問題への取組みについて情報提供
- ・休日、祝日に消費生活相談対応を行った際の財源について情報提供

◎商工労働部

【商工政策課】

- ・ 中小企業の被害額算定の考え方について情報提供
- 【商工振興金融課】
- ・ 中小企業者の被災状況把握と今後想定される国の事業者支援策等について情報提供
 - ・ なりわい再建支援補助金のフローや予算要求の方法等について情報提供
 - ・ 専門家派遣事業及び特任経営支援員等の伴走型支援体制の強化の内容について情報提供
 - ・ 災害時の資金繰り支援に係る保証制度について情報提供
 - ・ 商店街組織関係の支援事業について情報提供

◎観光戦略部（当時）

【観光国際政策課】

- ・ 震災遺構の保存の経緯について情報提供

【観光企画課】

- ・ 震災遺構の仮保存支援事業の補助対象について情報提供

【観光振興課】

- ・ 九州ふっこう割のスキーム、実績、良かった点、課題等について情報提供

◎農林水産部

【農林水産政策課】

- ・ 平成28年熊本地震の際の農林関係への対応について幅広く話を聞きたいとして来庁された石川県農林水産部職員5名に対し、詳細に説明を実施
- ・ 平成28年熊本地震の際の農業関係の対応について記録集を提供
- ・ 被災により執行が困難となった国補助事業の予算の扱いについて情報提供
- ・ 被災後、既存事業の縮小・休止や予算の減額方法等の対応について情報提供
- ・ 被害の全容把握に時間を要する中での被害額の把握及び公表について説明

【団体支援課】

- ・ 農業制度資金における本県の支援策について説明
- ・ 平成28年熊本地震の際に創設した漁業近代化資金による支援、融資枠について説明

【農地・担い手支援課】

- ・ 平成28年熊本地震の際の被災農業者向け経営体育成支援事業の予算要求時の資料を提供

- ・ 令和２年７月豪雨強い農業・担い手づくり総合交付金（被災農業者支援型）の予算要求、申請件数に関する資料を提供
- ・ 平成２８年熊本地震の際の他県や農政局からの応援状況について情報提供
- ・ 熊本地震復興労働力確保支援事業の予算要求時の積算資料、実績額、マッチング件数の情報を提供
- ・ 本県作成の強い農業・担い手づくり総合支援交付金（被災農業者支援型）実務マニュアルと国のＱ＆Ａを提供
- ・ 国の被災農業者向け経営体育成支援事業のＱ＆Ａを提供し、国、県の予算措置状況について情報提供

【むらづくり課】

- ・ 多面的機能支払復旧活動支援事業について情報提供
- ・ くまもと里モンプロジェクト推進事業について資料提供
- ・ 鳥獣被害防止総合対策事業（地震災害対策分）についての質問に回答

【農業技術課】

- ・ 平成２８年熊本地震被災時の農業関係窓口設置や普及活動について情報提供

【農産園芸課】

- ・ 平成２８年熊本地震の際の農業共同利用施設の災害復旧に活用した事業等について情報提供
- ・ 大豆への作付け転換等を支援した熊本地震営農支援事業について情報提供
- ・ 農林水産分野の被害額公表の際の推計手法等について情報提供
- ・ 強い農業づくり交付金等の農業関係支援策の地方財政措置の概要を説明し、資料を提供
- ・ 農業共同利用施設（強農・共同利用施設災害復旧事業）の復旧実績一覧を提供
- ・ 令和２年７月豪雨の時のなりわい再建支援補助金の農業関係の実績を提供
- ・ 被災時の中小企業再生ファンドへの農林水産部の関わりについて、本県農林水産部の関わりはなく、民間金融機関主導で対応した旨説明
- ・ 農業共同利用施設等の被害の内訳、内容等を説明

【畜産課】

- ・ 平成２８年熊本地震発災時における生乳破棄に関して情報提供
- ・ 平成２８年５月補正予算で要求した事業について内容等が分かる資料を提供
- ・ 死亡家畜の処理について説明し、家畜保健衛生所の破損機器一覧を提供

- ・ 本県で実施した支援事業について、事業要領を送付するとともに、質問内容に回答
- ・ 農業気象災害の被害報告とりまとめに係る県担当者会議資料を提供
- ・ 被災農業者向け復旧支援事業の運用について説明

【農村計画課】

- ・ 「災害対応のしおり ～大規模災害発生からの対応～」、「令和2年7月豪雨における農地・農業用施設災害復旧事業の取組」、「平成28年熊本地震 復旧・復興への挑戦」を提供

【森林整備課】

- ・ 地震からの復旧事業（造林）に活用した国の事業等について情報提供

【森林保全課】

- ・ 平成28年熊本地震の際の災害関連緊急治山、施設災、直轄事業等の災害復旧事業のスケジュール及び治山激特事業の計画書の資料を提供

【水産振興課】

- ・ 赤潮被害を受けた養殖業者を対象とした「赤潮被害緊急対策事業（令和5年9月補正予算）」について情報提供
- ・ 平成28年熊本地震緊急対策事業（国庫補助事業）による整備施設の概要情報を提供

【農業研究センター】

- ・ 平成28年熊本地震の際に国の農研機構とともに実施した共同研究の内容について情報提供

◎土木部

【監理課】

- ・ 平成28年熊本地震の際の入札、契約事務等について、工事中止、取りやめに係る損害金の対応等の事務処理手続きの大まかな流れを回答
- ・ 土木部の平成28年度予算事業一覧、性質別予算一覧を作成し、送付

◎教育庁

【教育政策課】

- ・ 「大規模災害発生時における学校再開と心のケアハンドブック」を送付するとともに、PDF版を掲載しているホームページを案内

【特別支援教育課】

- ・ 特別支援学校ならではの経験や対応が記載されている「熊本地震の記録」を送付

第4章

派遣職員の活動記録

第1節 L O（情報連絡員）

業務名	L O（情報連絡員）
担当所属	知事公室危機管理防災課
派遣期間	令和6年（2024年）1月4日 ～令和6年（2024年）2月2日
派遣者数	14人（県職員）
	第1陣～第7陣 各2人／陣
職員派遣の経緯 （要請元）	九州地方知事会
支援対象地域	石川県庁
支援内容	石川県全域の被災状況に係る情報収集や支援ニーズの把握、石川県が必要とする情報の提供、本県窓口との繋ぎを行った。（※九州地方知事会L Oを兼ねての派遣）

第2節 D H E A T

業務名	DHEAT（災害時健康危機管理支援チーム）派遣
担当所属	健康福祉部健康福祉政策課
派遣期間	令和6年（2024年）1月5日 ～令和6年（2024年）1月26日
派遣者数	27人（県職員）
	内訳：第1陣、第3陣、第4陣：各7人 第2陣：6人
職員派遣の経緯 （要請元）	厚生労働省
支援対象地域	石川県輪島市

支援内容	【第1陣】 ○輪島市保健福祉部門体制の再構築 ・輪島市統括保健師等が、市全体のオペレーションが出来るよう、業務や役割を整理 ○輪島市⇄保健所、県との連携強化 ・保健所職員へ輪島市リエゾンを依頼し、共に活動 ○地元関係者・支援チームと活動状況の共有、相互理解 ・対話を積み重ね、信頼関係を構築 ○全国保健師チームの受け入れ ・チーム配置調整、大幅な追加要請 ○会議体の立ち上げ ・輪島市、保健所、地元関係機関や支援チームが協議する場として、会議体を立ち上げ ・現状や課題を共有、支援の目的、方向性を統一 ○石川県（保健医療福祉調整本部）への提案 ・避難所過密、断水、寒さ、支援不足の長期化懸念 →2次避難の加速化、限られた支援の有効活用 ・保健所職員の勤務環境の改善 ・県主導での被災地行政職員の健康管理 【第2陣】 ○避難者の健康管理支援 ○保健師チームの調整、医薬品供給体制づくり ・派遣が始まった保健師チームの調整や薬品の処方ルート確保を、現地の保健師・薬剤師たちと相談して、DHEATが担った。 ○食品衛生活動 ○石川県本部への現地課題の伝達 【第3陣】 ○保健医療調整本部の本格的設置 ・DMAT等と連携できる執務体制確保 ○保健師チーム巡回のマネジメント ○避難所等における自衛隊による炊き出し協力の調整 ○災害医療→通常診療への調整開始 【第4陣】 ○医療救護の調整 ・災害医療から通常医療に移行することによる課題への協議・調整 ○被災者の食生活支援
------	---

	・避難所の食事の栄養改善 ・避難所における食品衛生（食中毒予防） ○保健師活動の調整 ・保健師チームの活動は、被災自治体の意向に沿い、在宅避難者支援に移行
--	--

【基本行程】

（１日目） 熊本県庁→福岡空港→小松空港→金沢市（宿泊）

（２日目から６日目）石川県輪島市（能登北部保健福祉センター）で支援（宿泊）

（７日目） 金沢市→小松空港→福岡空港→熊本県庁

※熊本県庁～福岡空港間は高速バス利用

※金沢市～輪島市間はレンタカー利用

※福岡空港～小松空港間は航空機利用

※第１・２陣については、１日延泊



第３節 仮設住宅支援（健康福祉部）

業務名	応急仮設住宅支援チーム派遣
担当所属	健康福祉部健康福祉政策課
派遣期間	令和６年（２０２４年）１月５日 ～令和６年（２０２４年）１月２９日
派遣者数	５人（県職員） 内訳：第１陣１人、第２陣２人、第３陣１人、 第４陣１人
職員派遣の経緯 （要請元）	内閣府

支援対象地域	石川県庁
支援内容	○内閣府の要請に基づき、石川県に木造仮設住宅（くまもとモデル）の取組み等を説明。 ○賃貸型応急住宅（みなし仮設住宅）の制度運用開始に向けて、石川県や関係団体等と手続きに係る打合せ、各種相談への対応。 ○木造仮設住宅等の契約事務、維持管理業務、入居手続き等に係る説明。 ○その他応急仮設住宅に係る各種問合せへの対応等。

【基本行程】

（1日目） 熊本県庁→福岡空港→小松空港→金沢市（宿泊）

（2日目以降）石川県庁内で支援。（必要に応じて被災自治体で支援）

（最終日） 金沢市→小松空港→福岡空港→熊本県庁

※第3陣は、最終日の天候が悪く、飛行機が欠航したため、新幹線利用で帰熊。



第4節 仮設住宅支援（土木部）

業務名	建設型仮設住宅の建設支援
担当所属	土木部建築住宅局住宅課
派遣期間	①令和6年（2024年）1月5日（金）～12日（金） ②令和6年（2024年）1月14日（日）～26日（金）
派遣者数	①1人（県職員） ②2人（県職員）ずつ、概ね1週間交代で派遣（計4人）
職員派遣の経緯（要請元）	①内閣府 ②国土交通省
支援対象地域	①②石川県庁

支援内容	①建設型仮設住宅の整備体制の構築、「くまもとモデル」の木造応急住宅（鉄筋コンクリート基礎の木造仮設住宅）に関する情報提供 ②建設型仮設住宅（木造も含む）の建設支援 支援に当たり、住宅課内に、仮設住宅経験者等からなる派遣職員サポートチームを設置。オンライン会議やロゴチャット、LINE 等を活用することで、現地から要請のあった資料の提供や質疑応答を迅速に行った。また、派遣終了後も、石川県や国土交通省からの問合せに対応する等、支援を継続している。 （成果） 能登半島地震の建設型仮設住宅で「くまもとモデル」の木造応急住宅を国が推奨したことで、今後の災害においても採用可能な全国モデルとなった。 （参考） 1月12日 プレハブ仮設住宅とムービングハウスの建設型応急住宅の建設着手 1月23日 石川県知事が「くまもとモデル」ほか3タイプの建設型応急住宅の建設を発表 4月30日 輪島市に「くまもとモデル」の木造仮設住宅（100 戸）が完成 （備考） 建設型応急仮設住宅以外でも、建築住宅局として次の支援を行っている。 ・県営住宅を 20 戸提供（住宅課） ・被災建築物応急危険度判定の要請に向けた準備（建築課） ・被災県有建築物の円滑な復旧に向けた技術支援（営繕課） ・被災宅地判定の要請に向けた準備（建築課） ・熊本地震での宅地復旧支援事業（基金活用事業）の情報提供（建築課） ・くまもとアートポリスによる「みんなの家」「KASEI」の取組みの情報提供（建築課）
------	---

第5節 ホテルシップ運営支援

業務名	被災者の宿泊施設となるホテルシップ開設支援
担当所属	知事公室付
派遣期間	令和6年（2024年）1月11日 ～令和6年（2024年）1月15日
派遣者数	2人（県職員）
職員派遣の経緯 （要請元）	石川県
支援対象地域	石川県庁、石川県七尾市
支援内容	防衛省がチャーターする民間フェリー「はくおう」を、避難所で生活している被災者の一時休養場所として活用するプロジェクトの立ち上げ支援（熊本地震時の資料や経験を基にした、受入体制構築に係る助言、資料作成補助等）



【業務スケジュール（活動内容）】

<令和6年（2024年）1月11日（木）>

- 13:45 石川県庁着
- 14:00～ 西垣副知事他石川県関係者（副知事直轄チーム）と打合せ
- 15:00～ 石川県チーム（港湾活用推進室等）と打合せ
- 18:00～ 防衛省・国交省・石川県とのPT会議
- 21:00～ PT会議まとめ、明日の会議資料等作成
- 23:30 業務終了



<令和6年（2024年）1月12日（金）>

- 9:00～ 石川県チームと打合せ
- 10:00～ 西垣副知事レク
- 11:00～ 三者会議（内閣府副大臣、総務省政務官、西垣副知事）
- 11:45～ 会議後打合せ（西垣副知事室）
- 12:15～ 石川県チームと打合せ
- 13:00～ 防衛省・国交省・石川県とのPT会議
- 15:00～ 県庁→七尾市へ移動
- 16:30～ 七尾市副市長訪問
- 16:50～ 七尾港視察
- 17:30～ 七尾市LOとの打合せ
- 18:20～ 避難所（山王小学校）でのチラシ配布
- 19:30～ 七尾市→県庁へ移動
- 21:30～ 石川県チームと打合せ
- 24:30 業務終了



石川県

避難所に入所されている方へ
フェリー「はくおう」ご利用案内【申込書】

令和6年能登半島地震で被災された方々への支援の一環として、七尾港に停泊中のフェリー「はくおう」を休養施設としてご利用いただけます。
ご利用をご希望の方は、注意事項を確認の上、申込書を所定の場所に提出してください。

利用できる内容
1泊2日の宿泊、食事及び入浴

費用
自己負担はありません

交通
避難所から七尾港までの移動は、**防衛省が手配した車両**で行います

日時
令和6年1月14日（日）～15日（月）
（※当日午後3～4時乗船、翌日午前9～10時下船予定）

出発
当日の14時30分～ 避難所集合

応募の締切り
令和6年1月13日（土）12時までに避難所の指定場所にご提出ください

注意事項

- ベッドを連れて乗船することはできません
- 介護や介助を必要とする方については、介護者や介助者の付添がある場合に限りです
- 特別な配慮を要する食事の対応はできません
- 衣類等はご持参ください
- 売店等はありません

申込書

	氏 名	生年月日	性別	連絡先	避難所名	備 考
代表 その他 参加者				—		
				—		
				—		
				—		

※ ご家族でご希望の方は全員のお名前を記載してください（代表者の連絡先も記載）
 ※ 同部屋希望の場合は、同一の申込書にお名前を記載してください
 ※ 備考欄には、車椅子や障害をお持ちの方、同部屋希望の旨など記載してください
 ※ ご希望については必ずしもお応えできない場合がございます
 ※ ご不明な点は県からの支援担当にお問い合わせください。






<令和6年（2024年）1月13日（土）>

11:00～ 自衛隊・石川県と打合せ
12:00～ 新聞・TV ニュース等確認
13:00～ 資料作成
14:00～ 自衛隊・石川県と打合せ
15:00～ 資料作成
19:00～ 石川県チームと打合せ
20:30 業務終了

<令和6年（2024年）1月14日（日）>

12:30～ 県庁→七尾市へ移動
14:00～ 七尾港視察
14:30～ 避難所（山王小学校）でのバス乗車支援
15:30～ 「はくおう」 船内視察
17:00～ 七尾市→県庁へ移動
18:30～ 石川県チームと打合せ
19:15 業務終了

<令和6年（2024年）1月15日（月）>

9:00～ 関係者へのあいさつ回り
（終了後、帰熊）



第6節 学校支援チーム

業務名	熊本県学校支援チーム派遣
担当所属	教育庁教育政策課
派遣期間	先遣隊 令和6年（2024年）1月12日 ～令和6年（2024年）1月16日 本隊 令和6年（2024年）1月15日 ～令和6年（2024年）3月15日
派遣者数	先遣隊：3人（県職員） 本隊：41人（県職員）
	先遣隊、本隊第1陣～第18陣 ※第5陣及び第15陣は派遣中止
職員派遣の経緯 （要請元）	石川県輪島市教育委員会
支援対象地域	石川県輪島市
支援内容	学校再開に向けた支援、小中学校の授業支援、心の ケアの支援等 詳細は以下のとおり



【先遣隊】

1日目：令和6年（2024年）1月12日（金）

（1）活動スケジュール

- ・ 11:00 熊本県庁出発
熊本駅から新幹線で博多駅、地下鉄で福岡空港へ移動
福岡空港から飛行機で小松空港へ移動
- ・ 16:20 小松空港に到着、レンタカーで金沢市内へ移動
- ・ 17:35 石川県教育委員会に到着

※金沢市内宿泊

（2）活動内容

- ・ 石川県教育委員会と情報交換を行い、各県学校支援チームの支援状況の確認、ニーズ把握を実施。

2日目：令和6年（2024年）1月13日（土）

（1）活動スケジュール

- ・ 7:00 能登町に向け出発（移動は終日レンタカーを使用）
- ・ 11:20 能登町立鵜川小学校に到着
- ・ 12:02 能登町教育委員会に到着
- ・ 14:40 穴水町教育委員会に到着

※穴水町から金沢市へ移動、金沢市内宿泊

（2）活動内容

- ・ 鵜川小学校避難所の状況調査。
- ・ 能登町教育委員会、穴水町教育委員会に対する状況調査。熊本地震の対応に係る検証報告書の提供。

3日目：令和6年（2024年）1月14日（日）

（1）活動スケジュール

- ・ 7:10 輪島市に向け出発（移動は終日レンタカーを使用）
- ・ 11:50 輪島市教育委員会に到着
- ・ 16:05 輪島市立町野小学校、東陽中学校に到着

※輪島市から金沢市へ移動、金沢市内宿泊

（2）活動内容

- ・ 輪島市教育委員会に対する対応状況、ニーズ調査実施。熊本地震の対応に係る検証報告、「学校再開と心のケアハンドブック」を提供し、学校支援チームの活動紹介。
- ・ 町野小学校、東陽中学校の状況調査実施。

4日目：令和6年（2024年）1月15日（月）

（1）活動スケジュール

- ・ 7:05 輪島市に向け出発（移動は終日レンタカーを使用）
- ・ 11:45 輪島市教育委員会に到着
- ・ 12:00 輪島市立河井小学校に到着
- ・ 13:25 輪島市立鳳至小学校に到着
- ・ 15:30 輪島市立門前東小学校に到着
- ・ 16:05 輪島市立門前中学校に到着

※輪島市から金沢市へ移動、金沢市内宿泊

(2) 活動内容

- ・ 輪島市教育委員会から学校支援チーム【本隊】の派遣要請。
- ・ 河井小学校、鳳至小学校、門前東小学校、門前中学校の状況調査実施。

5日目：令和6年（2024年）1月16日（火）

(1) 活動スケジュール

- ・ 9:30 石川県教育委員会に到着
本隊第1陣へ引継ぎ
金沢市からバスで小松空港へ移動
- ・ 16:25 小松空港から飛行機で福岡空港へ移動
福岡空港から地下鉄で博多駅へ、博多駅から新幹線で熊本駅へ移動
- ・ 19:45 熊本駅到着・解散
福岡空港から地下鉄で博多駅、博多駅から新幹線で熊本駅へ移動

(2) 活動内容

石川県教育委員会と能登町、穴水町、輪島市における活動について情報共有。

【本隊 第1陣】

1日目：令和6年（2024年）1月15日（月）

(1) 活動スケジュール

- ・ 14:45 熊本県庁出発
熊本駅から新幹線で博多駅、地下鉄で福岡空港へ移動
福岡空港から飛行機で小松空港へ移動
- ・ 19:50 小松空港に到着、バスで小松市内へ移動
※小松市内宿泊

(2) 活動内容

- ・ チーム内打合せ

2日目：令和6年（2024年）1月16日（火）

(1) 活動スケジュール

- ・ 9:30 石川県教育委員会に到着
先遣隊から引継ぎ
輪島市へ移動（移動は終日レンタカーを使用）
- ・ 16:40 輪島市教育委員会に到着
※輪島市教育委員会寝泊り

(2) 活動内容

- ・ 石川県教育委員会への先遣隊の活動報告に同席、先遣隊から引継ぎ。
- ・ 輪島市教育委員会と学校再開に向けた協議、各地区の学校再開に向けた状況を把握。

3日目：令和6年（2024年）1月17日（水）

(1) 活動スケジュール

- ・ 9:35 門前西小学校に到着（移動は終日レンタカーを使用）
- ・ 11:00 石川県立門前高校に到着
- ・ 12:10 石川県立七尾特別支援学校輪島分校に到着
- ・ 13:30 門前東小学校に到着
- ・ 14:40 門前中学校に到着

※輪島市教育委員会寝泊り

(2) 活動内容

- ・ 門前地区の学校4校（門前西小学校、門前東小学校、門前中学校、七尾特別支援学校輪島分校）の状況調査を実施。被害状況の確認とともに、ニーズや課題等を聞き取り。
- ・ 各学校に対し、児童生徒・教職員の心のケアの必要性等を助言。
- ・ ハンドブック及び教育センターホームページの情報提供を実施。

4日目：令和6年（2024年）1月18日（木）

(1) 活動スケジュール

- ・ 8:35 輪島市教育委員会に到着（移動は終日レンタカーを使用）
- ・ 11:20 門前西小学校に到着
- ・ 12:05 門前中学校に到着
- ・ 12:40 輪島市教育委員会へ出発
- ※途中、タイヤがパンク。タイヤ交換が必要となり、第2陣のレンタカーにて、輪島市教育委員会へ移動
- ・ 19:00 第1陣・第2陣打合せ
- ※レンタカーのタイヤ交換のため、金沢市への移動ができず、輪島市教育委員会寝泊り

(2) 活動内容

- ・ 門前地区小・中学校3校の学校再開スケジュール案（以下「支援チーム案」）を作成し、輪島市教育委員会に、概要を説明。
- ・ 輪島市教育委員会と打合せを実施し、学校に「支援チーム案」の説明及び学校再開に向けた助言等を行うことに承認いただき、門前地区の小・中学校3校に、学校再開スケジュール（たたき台）を説明。
- ・ 門前地区小・中学校3校の学校の現状等を聞き取り、学校再開に向けた助言を実施。

5日目：令和6年（2024年）1月19日（金）

熊本県へ移動。熊本県庁到着。

(1) 活動スケジュール

- ・ レンタカーのタイヤ交換後、小松空港へ移動
- ・ 19:20 小松空港到着、小松空港から飛行機で福岡空港へ移動
- 福岡空港から地下鉄で博多駅、博多駅から新幹線で熊本駅へ移動
- 熊本駅到着・解散

【本隊第2陣】

- ・ 輪島市内の学校の視察。
- ・ 輪島市教育委員会と門前地区の学校再開に向けて打合せ。
- ・ 輪島市教育委員会との打合せを行い、学校再開に向けた対応を協議。
- ・ 門前地区小・中学校3校長、輪島市教育委員会及び学校支援チームでのリモートミーティングを実施し、学校再開の方向性を確認。
- ・ 町野小学校を視察し、輪島市教育委員会へ状況報告。
- ・ 三重県学校支援チームと情報交換。
- ・ 鶴巣小学校、大屋小学校の状況調査実施。
- ・ 町野小学校校長に「学校再開に向けた流れ兼チェックリスト」を提供。

- ・ 石川県教育委員会に活動報告を行い、集団避難への対応等について情報収集。
- ・ 輪島市の中学生の集団移転先である白山青年の家、白山ろく少年自然の家の状況調査実施。

【本隊第3陣】

- ・ 輪島市教育委員会に「心のケアの研修」「養護教諭への支援」「集団移転に係る支援」について意向確認。
- ・ 大屋小学校の児童の主な通学路（幹線道路）の状況確認。
- ・ 輪島市教育委員会と学校再開に係る課題等について意見交換。
- ・ 中部地区小学校5校の状況調査実施。輪島市教育委員会へ視察報告及び学校再開に向けた今後の方針を検討。
- ・ 三重県支援チームと電話にて情報共有。
- ・ 町野小学校、東陽中学校を視察。
- ・ 輪島市教育委員会と打合せを行い、当面の支援の方向性を確認。
- ・ 石川県教育委員会へ、輪島市内の学校の状況等説明及び輪島市教育委員会の要望の報告。
- ・ 白山青年の家、白山ろく少年自然の家におけるの集団避難状況を確認。

【本隊第4陣】

- ・ 河井小学校を含む輪島市役所周辺を視察。
- ・ 門前地区、東部地区の学校再開に向け、輪島市教育委員会及び各学校と対応を協議。
- ・ 東部地区の町野小学校、東陽中学校視察及び協議。
- ・ 中部地区の5小学校（河原田小学校、鵜巣小学校、鳳至小学校、大屋小学校、河井小学校）、1中学校（輪島中学校）、1高校（輪島高校）の状況調査実施。
- ・ 輪島市教育委員会に活動報告。今後の支援の方向性（白山の集団避難先の視察、中部地区の学校再開先：輪島高校のサポート）を確認。
- ・ 石川県教育委員会に各地区の状況を情報共有。

【本隊第5陣】

- ・ 石川県に向かうも、小松空港に着陸できず、熊本に戻る。派遣見送り。

【本隊第6陣】

- ・ 東部地区の学校再開に向けICT配信等の支援実施、また、再開後の心のケアの支援について確認。
- ・ 東部地区の東陽中学校の状況調査及び協議。
- ・ 輪島中学校の状況調査及び協議。
- ・ 中部地区の小・中学校の学校再開に向け、学校の状況調査を実施し、チェックリストを作成。
- ・ 東部地区の町野小学校の状況調査及び協議。
- ・ 輪島市教育委員会への活動報告。
- ・ 集団避難先の白山青年の家の状況について情報収集。

【本隊第 7 陣】

- ・ 輪島市教育委員会と打合せを行い、東部地区の学校再開に向け、I C T 配信等の支援を実施。また、再開後の心のケアの支援について確認。
- ・ 輪島高校周辺の送迎ルート、交通整理必要箇所の確認。
- ・ 中部地区の 5 小学校（河原田小学校、鵜巣小学校、鳳至小学校、大屋小学校、河井小学校）を訪問し、学校再開チェックリスト配付と説明、面談を実施。
- ・ 輪島市教育委員会への活動報告・打合せ。
- ・ 中部地区小・中学校の学校再開チェックリストを作成。
- ・ 石川県教育委員会に東部地区、中部地区の学校再開の状況について情報共有。

【本隊第 8 陣】

- ・ 町野小学校長との町野小学校の支援内容についての打合せ。
- ・ 輪島市教育委員会への活動報告・打合せ。
- ・ 学校再開に当たり、児童生徒の登下校の見守り、授業視察と児童生徒の交流の場設定の活動実践、教職員のストレス症状の把握・教職員の心のケアサポート授業を実施。
- ・ 輪島市教育委員会への活動報告。
- ・ 中部地区の学校再開に向けて、鳳至小学校長、輪島市教育委員会、学校支援チームで打合せ。
- ・ 石川県教育委員会に東部地区の学校再開後の状況、中部地区の学校再開に向けた状況について情報共有。

【本隊第 9 陣】

- ・ 町野小学校において学校再開後の状況について視察。I C T 機器設定等の課題を支援。
- ・ 輪島市中部 6 小学校校長会議へ出席し、学校再開に向けた具体的なスケジュールを調整。
- ・ 輪島高校の状況調査実施。
- ・ 河井小学校から児童用机椅子の運び出し。
- ・ 中部地区の学校再開に向け、関係学校と協議を行うとともに、通学路調査、周辺マップ作成、受け入れ準備等の支援を実施。
- ・ 輪島高校において、児童用机椅子の搬入や教室と廊下の設営等の小中学校受け入れ準備。
- ・ 集団避難先の施設（白山青年の家、白山ろく少年自然の家）の状況調査実施。

【本隊第 10 陣】

- ・ 中部地区の学校再開に向け、小中学生を受け入れる輪島高校の教室の清掃、机椅子搬入等の準備を支援。
- ・ 輪島市教育委員会からの要望の聞き取り及び活動予定を連絡。
- ・ 輪島高校にて災害ゴミを処理。
- ・ 輪島高校周辺マップを更新し、輪島市教育委員会へ情報提供。
- ・ 避難所となっている輪島中学校、鳳至小学校、大屋小学校を視察。
- ・ 輪島高校での学校再開に向けて、輪島市内学校職員と河井小学校から机・椅子、コピー機を搬入。教室・仮職員室及び廊下の清掃、ごみの搬出。

- ・ 輪島市教育委員会、文科省派遣スクールカウンセラーチーム、熊本県学校支援チームの合同ミーティングを実施し、情報共有。
- ・ 石川県教育委員会に中部地区の学校再開に向けた活動を情報共有。
- ・ 石川県教育委員会から学校支援チームへの要望を確認。

【本隊第 1 1 陣】

- ・ 輪島高校において、小・中学生受入れに向け、清掃活動、机搬入等を実施。
- ・ 登下校時の学校安全指導が必要な個所を視察。
- ・ 輪島市教育委員会、スクールカウンセラーチームと合同ミーティングを実施し、情報共有。
- ・ 登下校時における交通安全指導。
- ・ 小中学校のホームルーム活動において授業支援を実施。
- ・ 文部科学省派遣スクールカウンセラーチームの心のケアの授業を支援。
- ・ 河井小学校から輪島高校への学校備品の移動。
- ・ 輪島市教育委員会とのミーティング。
- ・ 登下校時における交通安全指導。
- ・ 輪島高校内での小・中学校の授業支援。
- ・ 輪島市教育委員会に活動報告
- ・ 石川県教育委員会に輪島市中部地区の学校再開の状況を情報共有。

【本隊第 1 2 陣】

- ・ 輪島市教育委員会への挨拶及び打合せ。
- ・ 輪島高校視察及び教室整理補助。
- ・ 登下校時における交通安全指導。
- ・ 輪島高校内での小中学校の授業支援。
- ・ 輪島市教育委員会との昼食提供について対応を協議。昼食提供に向けた資料作成及び確認。
- ・ 登下校時における文化会館駐車場での交通安全指導。
- ・ 輪島高校内での小・中学校の授業支援。
- ・ 輪島市教育委員会に活動報告。
- ・ 集団避難先の施設（白山青年の家）の状況調査実施。

【本隊第 1 3 陣】

- ・ 輪島市教育委員会と打合せ。
- ・ 輪島高校視察及び教室整理補助、昼食開始に向けた準備を支援。
- ・ 輪島高校において清掃作業、昼食提供に向けた準備等実施。
- ・ 三重県支援チームと合同で、輪島高校へ昼食道具の搬入及び校舎内清掃。
- ・ 三重県学校支援チームと情報交換。
- ・ 三重県支援チームと合同で、輪島高校校舎内清掃作業実施。

【本隊第 1 4 陣】

- ・ 輪島高校学校において、昼食配膳・下校指導等実施。
- ・ 卒業式・入学式の会場として消防署を視察。
- ・ 輪島高校において、登校指導・昼食配膳・学習支援を実施。
- ・ 小学校養護教諭 5 名との情報交換。
- ・ 輪島市教育委員会と打合せ及び活動報告。
- ・ 集団避難先の施設（白山青年の家）の状況調査実施。

【本隊第 1 5 陣】

- ・ 石川県に向かうも、小松空港に着陸できず、熊本に戻る。派遣見送り。

【本隊第 1 6 陣】

- ・ 輪島市教育委員会と打合せ。
- ・ 河井小学校周辺、河井小学校校舎内を視察。
- ・ 輪島高校にて昼食配膳・片付け等支援。
- ・ 輪島高校にて登校指導、下校見守りを実施。
- ・ 中学校の授業にて、困り感を持つ生徒への声掛けやオンライン用のカメラの調整等の支援を実施。
- ・ 輪島朝市、鳳至小学校、河原田小学校、輪島小学校視察。
- ・ 校内清掃、昼食配膳・片付けを実施。
- ・ 石川県教育委員会に活動報告。

【本隊第 1 7 陣】

- ・ 輪島中学校にて学校再開に向けた物品の移動や整理、教室清掃等を実施。
- ・ 輪島市教育委員会と打合せ。
- ・ 輪島中学校にて卒業式準備のための物品移動や会場仮設営の支援を実施。
- ・ 輪島市教育委員会と打合せ。
- ・ 輪島中学校にてオンライン授業設定等の授業支援。
- ・ 輪島中学校の学校再開に向けた物品移動、清掃活動等支援を実施。
- ・ 輪島市教育委員会に活動報告。
- ・ 石川県教育委員会に活動報告。

【本隊第 1 8 隊】

- ・ 輪島中学校のオンライン授業設定等の授業支援、清掃活動、給食の配膳及び後片付け等を実施。
- ・ 輪島市内の視察。
- ・ 道の駅輪島にてスクールバス通学生の登校指導実施。
- ・ 輪島中学校の授業支援、校内外の清掃活動、給食の配膳及び後片付け等を実施。
- ・ 輪島市教育委員会と打合せ。
- ・ 輪島消防署にて輪島中校区の合同卒業式の会場設営。
- ・ 輪島高校にて輪島中学校の授業支援、給食準備や片付けを実施。
- ・ 三重県支援チームとの打ち合わせ。
- ・ 輪島市教育委員会に活動報告。





第7節 市町村管理漁港の被害状況調査支援

業務名	市町村管理漁港の被害状況調査
担当所属	農林水産部水産局漁港漁場整備課
派遣期間	令和6年（2024年）1月15日 ～令和6年（2024年）1月20日
派遣者数	2人（県職員）
職員派遣の経緯 （要請元）	水産庁
支援対象地域	石川県鳳珠郡穴水町
支援内容	穴水町管理漁港について、福井県派遣職員とともに災害箇所調査などの初動支援を実施

【活動内容】

- ・ 1月14日（日）
移動日
- ・ 1月15日（月）
石川県庁で業務概要打合せ。午後から福井県公用車にて穴水町へ向かい、調査箇所打合せ
- ・ 1月16日（火）
新崎漁港で災害箇所調査
- ・ 1月17日（水）
古君漁港、宇加川漁港で災害箇所調査
- ・ 1月18日（木）
前波漁港で災害箇所調査
- ・ 1月19日（金）
石川県庁で作業報告取りまとめ
- ・ 1月20日（土）
移動日

第8節 対口支援

業務名	対口支援チームの派遣
担当所属	知事公室危機管理防災課、総務部人事課、総務部市町村・税務局市町村課
派遣期間	令和6年（2024年）1月23日 ～令和6年（2024年）5月30日
派遣者数	539人（県職員180人+市町村職員359人） 内訳：第1陣～第21陣 各26人／陣 ※第12陣のみ21人
職員派遣の経緯 （要請元）	総務省「応急対策職員派遣制度」による対口支援
支援対象地域	石川県輪島市
支援内容	住家被害認定調査及び罹災証明交付等 詳細は以下のとおり



対口支援チーム第1陣	
派遣期間	令和6年（2024年）1月23日～1月31日
活動内容	1日目：飛行機（福岡空港→小松空港） レンタカーを確保（小松空港→新高岡市、福井市） レンタカーで宿泊先に移動 2日目：住家被害認定調査に関する資料配布、動画視聴 チームミーティング（自己紹介、注意点共有等） 3日目：住家被害認定調査開始式 リーダー会議、現地研修等 実動開始 4日目：実動2日目 5日目：実動3日目 6日目：実動4日目 7日目：実動5日目 8日目：実動6日目 午後は各班引き継ぎ 9日目：バス（宿泊先→小松空港） 飛行機（小松空港→福岡空港）
活動内容 特記	・1日目：レンタカー移動時は、積雪等により渋滞発生。 移動に相当な時間を要した。 ・3日目：実動開始 ①住家被害認定調査 熊本県は6班体制で調査実施 ②生活相談窓口業務 ③マイナポータルによる申請者への電話業務 ④仮設住宅入居申請者台帳の整備業務 ・7日目：生活相談窓口への2名配置を終了し、住家被害認定調査業務に配置 非木造家屋調査の運営方針を決定 各隊に非木造家屋の専従班を作り、木造家屋の調査終了地区の非木造家屋の調査を実施することとした。 ・8日目：罹災証明書発行業務について、消防庁に説明。 調査業務について石川県の関与が必要になること、罹災証明書受付・発行業務についても支援が必要であることを説明。

対口支援チーム第2陣	
派遣期間	令和6年（2024年）1月29日～2月6日
活動内容	1日目：飛行機（福岡空港→小松空港） 借り上げバスで宿泊先に移動 自己紹介、チームミーティング実施 2日目：第1陣からの引き継ぎ 総括、運営、調査の班ごとに引き継ぎを実施 3日目：実動1日目 4日目：実動2日目 5日目：実動3日目 6日目：実動4日目 7日目：実動5日目 8日目：実動6日目 午後は各班引き継ぎ 9日目：バス（宿泊先→小松空港） 飛行機（小松空港→福岡空港）
活動内容 特記	・1日目：レンタカー移動時は、積雪等により渋滞発生。移動に相当な時間を要した。 ・3日目：輪島市市街地から約15分程度離れた地区を6班で調査 ・4日目：これまで非木造建物は未着手（派遣団体も経験がない等が理由）となっており、輪島市としても早期に着手したい意向。本日から熊本県調査班6班のうち1班を非木造調査の専属チームとして試行的に調査を実施。 ・5日目：非木造建物調査の推進に向け、調査手法を他団体チームに説明し、感謝の言葉をいただいた。 チーム熊本は7班体制で調査を実施。 ・7日目：当初割り当てられた熊本県の担当地区は通行不可のエリアを除いて完了。今後は他エリアを調査予定。



対口支援チーム第2陣

その他 特記事項

- ・ 後続の隊（今回で言えば2陣）にパソコン、公用携帯がないので、配備が必要。パソコンはロゴチャットに加えて、書類作成、庁内メールの確認等が可能なため、携帯した方が望ましいと思う。（少なくとも1台、サブリーダー込みで3台程度）
- ・ 派遣職員の経験（災害派遣、被害調査等）等は、派遣前の段階で可能な限りリーダー等に提供いただけると、現地での負担軽減につながると思う。
- ・ 宿から輪島市役所まで2時間半程度で到着見込みであったが、3時間20分時間を要した。（七尾市街地を過ぎたあたりから、穴水町付近が渋滞したが原因は不明。）
- ・ 引継書や会議録等ファイルは熊本県庁内の共有フォルダへの保存場所を確保していただきたい。（TELET活用）
- ・ 輪島市役所内の活動スペースは暖房あり。
- ・ 庁舎内のトイレは利用可。（ただし、2階、3階のみ）
- ・ 応援職員が使用して良い物資は、市役所3階の活動スペースに相応に用意していただいております、現時点で不足感はない。
- ・ 本日昼頃から冷え込みが強まり、明日の最低気温はマイナス3度となる見込み。安全・寒さ対策に留意し、作業を行うこととしたい。
- ・ 印刷する度、輪島市の方にデータを転送し印刷していただいている。印刷頻度は少ないものの、持ち運び可能な小型プリンタがあるとよい。
- ・ 【参考】一次調査の進捗状況（2月4日時点）

調査スピード(全26班)	約 600 件/日
現時点の調査済数	約 5,000 件
市内建物数	約 30,000 棟
- ・ 北九州市の調査隊において、調査中に足にクギが刺さった案件ありとのこと。靴底に安全プレートを敷くなど、各県安全対策をいただきたい旨、連絡あり。

対口支援チーム第3陣	
派遣期間	令和6年（2024年）2月4日～2月12日
活動内容	1日目【移動日】 飛行機（福岡空港→小松空港） バス（小松空港→宿泊先） 2日目【引継日】 被災状況視察 前陣からの引き継ぎ 3日目【実動1日目】 住家被害状況調査 4日目【実動2日目】 住家被害状況調査 5日目【実動3日目】 住家被害状況調査 6日目【実動4日目】 住家被害状況調査 7日目【引継日】 被災状況視察案内 後陣に引き継ぎ 8日目【移動日】 バス（宿泊先→小松空港） 飛行機（小松空港→福岡空港） ※以後の陣においても、同様。
活動内容 特記	・ 3日目【実動1日目】調査件数172件 11時過ぎにみぞれが降り出したため一旦調査を中断し、午後から再開。 ・ 4日目【実動2日目】調査件数184件 ・ 5日目【実動3日目】調査件数213件 被害認定チームの幹事団体（持回り）となったことから、リーダー会議の議長を務め、シフト表の作成を担当。 ・ 6日目【実動4日目】調査件数282件 ・ 7日目【引継日】 午後0時30分頃震度3の地震が発生。職員は無事であった。安全を確認しながら作業を行うよう指示。

対口支援チーム第3陣

その他 特記事項

- ・小松空港から宿泊先までのバスが人数分ギリギリの大きさだったため、トランクには荷物を積みきれなかった。ホテルを移動する際には県の荷物も移動する必要があるため、バスの大きさはその分も含めて考える必要があると感じた。
- ・移動時にパソコン、公用携帯があり、移動中に班分け等の検討ができ助かった。
- ・サブリーダーのパソコンが、2名とも TELET 接続ができなかった。(原因不明)
- ・輪島市から「コミュニティが強い地域なので、判定にバラつきがないよう、判定の感覚を合わせて欲しい」と依頼あり。
- ・リエゾン名簿について、対口支援団体が直接更新を行う方式に変更された。確実に変更するよう引き継ぐ必要がある。
- ・今まで各自治体リーダーが作成していた、派遣職員名が記載されたシフト表の作成を止め、人数のみ毎日記載する方式へ変更することを提案し、各自治体リーダーから了承を得た。リーダーの事務簡素化と軽減が図られた。
- ・各自治体運営班と輪島市で、調査レベルの平準化について協議。北九州市が輪島市とも協議し、モデル住宅を設定。第4陣への調査引継ぎに活用した。
- ・総括支援チームを通じ、総務省から能登地震の記録作成の為、住宅被害調査の写真の提供依頼があり、本県の調査風景の写真を提供した。
- ・連日の雨で天候が厳しい中、無事派遣を終え、チームはとても達成感を感じている。



対口支援チーム第4陣	
派遣期間	令和6年（2024年）2月10日～2月18日
活動内容 特記	・ 1日目【移動日】 小松 IC から高速道路に入り、小矢部東本線 IC から出ようとしたところ、「災害派遣等従事車両証明書」を所持していなかったため 3,710 円を請求されたが、リーダーの名刺を渡し、後日同 IC へ証明書を郵送することで無料となった。今後は各陣が証明書を携帯することが必須。 ・ 3日目【実動1日目】調査件数 159 件 ・ 4日目【実動2日目】調査件数 212 件 行ってみないと通れるかどうか分からない道路や、そもそも通行が困難な悪路もあり、慎重に調査を進めた。 ・ 5日目【実動3日目】調査件数 216 件 ・ 6日目【実動4日目】調査件数 227 件 6 自治体で構成されている被害認定調査チームは日々新旧入れ替わりがっており、熊本県が一番古株になった。調査にかかる疑問点等について、輪島市担当者の負担軽減、自治体間の調査レベルの平準化の観点から、熊本県を頼ってもらうとともに、自治体間の横の連携で気軽に相談等をするよう、全リーダーに協力を求め了承を得た。 ・ 7日目【実動5日目】調査件数 255 件 ・ 8日目【実動6日目】調査件数 212 件 

対口支援チーム第4陣

その他 特記事項

- ・バス内での自己紹介の中で、「災害関連業務の経験はないが志願して来た」「熊本地震の恩返し」との発言が多くあり、モチベーションの高さを感じた。
- ・輪島市、総括支援チーム（三重県）から被害認定調査チームに対して1名、コールセンター業務への配置要請があった。当初、被害認定調査チームからコールセンター業務へ1名（高知県）、相談窓口業務へ2名（熊本県）配置していたが、利用者が少ないことと、被害認定調査を急ぐ必要性から、現在はその3名を引き上げて調査業務に配置している。高知県に尋ねたところ、1班3名体制で調査業務にあたっているため1名減ると班体制を維持できないとのことで、熊本県から1名配置で調整中。
- ・レンタカーで悪路を走行中、後輪右側のホイールキャップに傷が入った。一部の車両を車高の高いSUVにするなど検討が必要ではないか。
- ・被害認定調査6自治体の調査件数合計は平均600件／日前後であり、チーム熊本は全体の調査の進捗に大いに貢献している。
- ・宿泊施設について、県庁チームと旅行会社には、行き届いた手配をしていただき大変感謝。移動時間は長いものの、宿泊施設へ帰ってから十分英気を養うことができ、夕食もその日の支援業務のモチベーションの一つになっている。ちなみに、市役所に割と近い輪島市三井町の日本航空大学校の室内球技場にテントを張って寝袋で寝泊まりしている自治体（トイレは能登空港へ10分歩く）や、市役所敷地内のキャンピングカーで1か月以上寝泊まりしている自治体もある。
- ・全行程、全員元気に仲良く業務にあたることができた。日常と比較すると不便な生活ではあったものの、一人一人の意識が高く、規律を乱したり不満を訴えたりする人は皆無だった。

対口支援チーム第5陣	
派遣期間	令和6年（2024年）2月16日～2月24日
活動内容 特記	・ 1日目【移動日】 空港の機内持ち込み検査で、下げ振りの持ち込み不可となった。 第5陣メンバーで自己紹介、行程共有、班編成、意見交換を実施。 ・ 2日目【引継日】 当初の熊本県調査担当地区は前陣までで完了し、本陣は着任当初から新たな調査範囲を開拓する必要があったため、調査班投入に向けた準備に時間を要した。 ・ 3日目：【実動1日目】 調査件数92件 大雨が降っており、大雨警報発表の恐れあり。気象台の最新情報を入手し対口支援チーム各県に情報共有した。 ・ 4日目：【実動2日目】 調査件数207件 ・ 5日目：【実動3日目】 調査件数263件 ・ 6日目：【実動4日目】 調査件数265件 ・ 7日目：【実動5日目】 調査件数267件 ・ 8日目：【実動6日目・引継日】 調査件数211件
	

対口支援チーム第5陣

その他 特記事項

- ・「対口支援チーム」表記が「輪島お ONE チーム会議」に変更。三重県からの情報では、石川県を主担当とした会議であることを前面に出す意味合いで表記を変更とのこと。
- ・レンタカーのタイヤパンクが発生。中山間部での調査活動に移ってきていることもあり、落石や路面の亀裂部分に釘が挟まっていたりするなど、道路状況の悪化が見受けられる。第4陣の報告にもあるが車高が確保できる車両の投入が有難いと感じている。
- ・降雨と気温の低下により、活動環境が厳しくなっている。レインコートを着ていても雨が防げなかったり、寒さにより手指がかじかみ、地図の確認や iPad 操作がうまくできなかつたりしている。
- ・石川県から輪島市への職員派遣は現在 10 名でそのうち 2 名が避難所支援とのこと。輪島市市長部局と教育委員会の職員数は 337 名。主に避難所運営等に当たっている模様で、二次調査に割ける余裕は無いとのこと。
- ・中山間地が調査範囲になり、市中心部と異なる厳しい環境での作業となっている。場所によっては集落までの道路が落石等で塞がれている箇所もあるなど、自ら道路の啓開が必要な場面も発生している。
- ・一次調査のおおよその目途が見えてきており、被害認定調査チームの構成自治体からは、二次調査の規模とスケジュールについて早目に確認したいとの声が出始めている。
- ・市町村職員の皆様の奮闘により、厳しい環境の中でも 1 日あたり全体調査件数のうち約 1/3 の 200 件超を熊本県チームが担うことができた。1 班 2 名体制への移行という話もあったが、1 班 3 名体制の業務手法が確立しており、このままの実施体制の維持が望ましいと考える。



対口支援チーム第6陣	
派遣期間	令和6年（2024年）2月22日～3月1日
活動内容 特記	・ 1日目【移動日】 自己紹介、班編成を実施 ・ 2日目【引継日】 各班引き継ぎを実施。調査班は役割分担（地図担当、下げ振り担当、iPad 担当）を決め、実地で引き継ぎを実施。 ・ 3日目：【実動1日目】 ・ 4日目：【実動2日目】 調査件数219件 ・ 5日目：【実動3日目】 調査件数289件 天候は雨、気温は氷点下。路面凍結等に気を付け安全第一で調査を行うよう徹底。 ・ 6日目：【実動4日目】 調査件数213件 ・ 7日目：【実動5日目】 調査件数294件 輪島市、三重県から2次調査に関する調査マニュアル作成を熊本県にお願いしたいとの打診あり。 ・ 8日目：【実動6日目・引継日】 調査件数103件 輪島市副市長から、「2. 2万件の1次調査が終了。現在3分の2が終了している。2次調査に移行するにあたり、引き続き5月末までの支援をお願いしたい」との説明あり。



対口支援チーム第6陣

その他 特記事項

- ・被害家屋の写真をスマホで撮影後、入力端末の iPad に airdrop で送信すると、効率的に調査業務が行える。そのため、班編成の際に予め iPhone もしくは iPad ユーザーかどうかを確認できているとありがたい。
- ・調査方法に関し、能登半島地震で被災をした市町村間の調整をどのようにするのか意見があった。
- ・県職員に体調不良者（熱 38.8 度）が出て、1 日ホテルで休養となった。
- ・引継書の作成をテレワークで実施。県職員がホテルにて引継書を作成した。
- ・対口支援チームの総括である三重県から 2 次調査に移行するにあたり、各種マニュアルの作成を支援団体をお願いしたいとの意向が示された。熊本県には被害認定調査マニュアルの作成をお願いしたいとのこと。各支援団体からは、1 次調査のための人員を派遣しており、マニュアル作成のための準備をしてきていないとの意見があがった。
- ・各県は真摯に業務に取り組んでおり、1 日約 600～800 件のペースで調査が進んでいった。一次調査の進捗は順調で、このペースが維持できれば 3 月上旬には目途が付くものと思われる。
- ・市町村職員の皆様の奮闘により、厳しい環境の中でも 1 日あたり全体調査件数のうち約 1/3 の 200 件超を熊本県チームが担うことができた。次陣から 2 次調査に向けた準備作業が始まり、第 8 陣から 2 次調査に段階的に移行する見込み。



対口支援チーム第7陣	
派遣期間	令和6年（2024年）2月28日～3月7日
活動内容 特記	・ 2日目【引継日】 第7陣の班ごとに第6陣の各班が張り付いて、各班3戸程度を第6陣の丁寧なサポートを受けながら実地研修を実施していただいた。説明がとてもわかりやすく翌日からの調査に自信がついたとの感想が聞かれた。 ・ 3日目：【実動1日目】 調査件数127件 KKTからの取材対応。KKTが門前地区を取材していたところ、たまたま熊本県チームと出会ったとのことで取材依頼があった。住宅被害認定調査に立ち会う形で取材を受けた。 ・ 4日目：【実動2日目】 調査件数163件 ・ 5日目：【実動3日目】 調査件数69件 2次調査テストを実施。輪島市職員の自宅をモデルとして使用させていただき、2次調査のテストを行った。 ・ 6日目：【実動4日目】 調査件数172件 ・ 7日目：【実動5日目】 調査件数176件 ・ 8日目：【実動6日目・引継日】 

対口支援チーム第7陣

その他 特記事項

- ・ 第7陣からマニュアル作成班を新設。2次調査開始を見据え、2次調査のマニュアル作成に着手。
- ・ マニュアル関係は、2次調査マニュアルを熊本県、アポ取りマニュアルを福岡市、2次調査住民説明マニュアルを山口県及び高知県、2次調査研修マニュアルを北九州市及び広島県が作成することとなった。
- ・ 福岡空港及び小松空港に旅行会社のアテンドがいるので、移動はスムーズで問題ない。
- ・ 初日のうちに26人ラインなど、情報共有できる体制を作っておくと便利。
- ・ 2次調査について、山口県から、「2次調査は1次調査より複雑なため、各県混成チームにして陣の入れ替わりによる習熟度の初期化を防いではどうか」と提案があった。今後、その方向で進んでいくと思われる。
- ・ 第7陣～第9陣ぐらいまでは2次調査移行への過渡期である。そのため、1次調査業務量に波が生じ手持無沙汰になったり、2次調査のスキームが確立するまでの期間に業務の空白時間が生じたりする可能性がある。総括班及び運営班が時間の使い方を調整していく必要がある。
- ・ 第7陣の成果は、次の3つ。
 - ①「2次調査マニュアル（第1版）」を完成させ、6自治体に共有した。
 - ②初めて輪島市に2次調査チームを立ち上げ、山口県及び高知県にノウハウを展開した。
 - ③第7陣中に門前エリアの1次調査を概ね完了させた。



対口支援チーム第8陣	
派遣期間	令和6年（2024年）3月5日～3月13日
活動内容 特記	・ 3日目：【実動1日目】 調査件数96件 1次調査はほぼ終了。1次調査未了の地区で、通行止めだった道路が一部通行可能になった地区があるため、それらの調査を進めていく。 ・ 4日目：【実動2日目】 調査件数39件 通行止めが解除された道路を通る予定だったが、道路状況が悪く現地に到着できなかった。別ルートから調査予定。 本県の第12陣が21名体制となるため、三重県に報告し了解を得た。 ・ 5日目：【実動3日目】 調査件数110件 2次調査のデータ入力の研修、2次調査マニュアルの修正、2次調査の現場研修に向けての調整。 ・ 6日目：【実動4日目】 調査件数92件 前夜の積雪により、路面凍結し、地区への到達が困難だったため、午前の調査を中止。 ・ 7日目：【実動5日目】 調査件数72件 これまでの調査結果で判定に疑義があるものをリストアップ。 ・ 8日目：【引継日】

対口支援チーム第8陣

- ・ 2次調査の方針を協議。広島県、山口県、高知県の混成チームで、熊本県が必要に応じて同行し支援を行い、慣れるまで1日あたり1件のペースで調査を進めることとした。
- ・ 3月下旬から4月上旬にかけては、人事異動等があり、人員の確保が難しくなる。本県は第12陣を21名体制とすることとしたところであり、他県の状況を聴取したところ、以下のとおりとのことだった
 広島県…現状維持、4月異動時期も人数確保もできている。
 高知県…本部（県庁）に確認する。
 山口県…現状維持、4月異動時期も人数確保もできている。
 福岡市…1次調査件数の完了のめどがついたことに伴い、3月中は体制を縮小し、3月末で一旦終了。
 4月上旬から2次調査経験者を含めた2次調査隊派遣予定。
 北九州市…未確認

その他
特記事項



対口支援チーム第9陣	
派遣期間	令和6年（2024年）3月11日～3月19日
活動内容 特記	・ 3日目：【実動1日目】 1次調査：2班8人体制で38件 2次調査：現場研修に参加 ・ 4日目：【実動2日目】 1次調査：4班16人体制で68件 2次調査班とマニュアル作成班で判定方法のすり合わせを実施。 2次調査マニュアルの見直し作業を実施 ・ 5日目：【実動3日目】 1次調査：4班16人体制で59件 山口県・広島県による2次調査開始。本県も同行して調査を支援。1件の調査を実施した。 ・ 6日目：【実動4日目】 1次調査：3班12人体制で38件 2次調査に同行し、2件の調査を支援。 2次調査のチェックに関し他県と意見交換。 昨日実施した2次調査には時間がかかりすぎていることが課題であり、輪島市は1時間程度でできるようにしたい意向であるが、熊本地震の経験を踏まえると、相当ハードルが高い。 ・ 7日目：【実動5日目】 1次調査：2班8人体制で36件 2次調査に同行し、5件の調査を支援 ・ 8日目：【引継日】 1次調査：2班8人体制で4件（調査もれ対応） 2次調査に同行し、6件の調査を支援

対口支援チーム第9陣

その他 特記事項

- ・ 初日のうちに26人ライングループを作成。
※ラインでの情報共有の頻度多い。
- ・ 2次調査を行う3県（山口県、広島県、高知県）や三重県統括など、熊本県を頼りにされているところが多い（熊本県に聞けばわかると思われる）。
- ・ その中で、2次調査の経験者が本県から継続してくるか未定であることを考えると、熊本県の役割や、どこまで熊本県でできるかを内部で議論して、それを他県にも伝える予定。
- ・ 4月以降の陣には、2次調査の事前勉強をしてもらうよう、三重県から依頼あり。
- ・ 可能であれば、3/22の県庁説明会にて、9陣メンバー2次調査経験者に話をしてもらいたいと考えている。2次調査経験者には内諾済み。
- ・ 2次調査結果のチェックには、熊本県からも2名ほど参加することで合意。ただし、熊本県は宿泊拠点が氷見市なので、16:30までの業務となることを伝達。
- ・ 2次調査結果のチェックを担う広島県や山口県に対して、熊本県派遣メンバーについて、2次調査経験者は現在3名のみで、第10陣までは経験者が3名いるが、その後の第11陣には経験者がいないことを理解してもらったうえで、第9陣から第10陣がいる間に、2次調査結果のチェックの手順書を作成するなど、経験者頼みにならないような仕組みづくりが必要との認識で一致。
- ・ 2次調査に関して、今後、熊本県に求められることを洗い出し、統括班と2次調査班で共有し、引き継ぐべき事項を確認。



対口支援チーム第10陣	
派遣期間	令和6年（2024年）3月17日～3月25日
活動内容 特記	・ 3日目：【実動1日目】 1次調査：2班8人体制で11件 2次調査：混成チームに同行し、7件の調査実施 ・ 4日目：【実動2日目】 1次調査：2班8人体制で12件 他団体混成チーム4班と2次調査実施 ・ 5日目：【実動3日目】 1次調査：2班8人体制で12件 他団体混成チーム8班と2次調査実施 ・ 6日目：【実動4日目】 1次調査：3班11人体制で18件 2次調査：混成チーム10班で16件 ・ 7日目：【実動5日目】 1次調査：3班11人体制で15件 2次調査：混成チーム14班で16件 ・ 8日目：【引継日】 1次調査：3班11人体制で8件 2次調査：混成チーム10班で14件

対口支援チーム第10陣

その他 特記事項

- ・第9陣との引継ぎにおいて各班長との業務報告を毎日行うことの必要性を感じた。
- ・各班長との業務報告は支援業務終了後に行われているため、時間外対応とならないか意見があった。
- ・現状、熊本県に求められているのは二次調査混成チームの支援、調査のチェック、マニュアルのブラッシュアップ。
- ・運営班には調査員からの疑義照会に対するコールセンター業務を担ってもらうため、熊本地震での二次調査にかかるQ & Aを関係課から取り寄せ、業務の効率化につなげていく。
- ・二次調査の本格実施に向けて、調査員のスキルアップが喫緊の課題であるが、現状では26人全員が一度に入れ替わるためノウハウが引き継がれない状況。そのため、半分（13人）半分（13人）を入れ替えていく派遣方法はできないか。
- ・現時点では2次調査は1日2件/班が限界。総括支援チーム等との会議において、評価の簡略化を図ることで1件当たりの調査時間を短縮し1日3件/班を目標とすることで合意。



対口支援チーム第11陣	
派遣期間	令和6年（2024年）3月23日～3月31日
活動内容 特記	・ 3日目：【実動1日目】 1次調査：2班8人体制で19件 2次調査：混成チーム12班で24件 ・ 4日目：【実動2日目】 1次調査：2班8人体制で10件 2次調査：混成チーム12班で17件 ・ 5日目：【実動3日目】 1次調査：2班8人体制で38件 2次調査：混成チーム11班で12件 ・ 6日目：【実動4日目】 1次調査：3班10人体制で8件 2次調査：混成チーム10班で11件 ・ 7日目：【実動5日目】 1次調査：2班8人体制で3件37棟 2次調査：混成チーム13班で17件 ・ 8日目：【引継日】 1次調査：2班8人体制で8件 2次調査：混成チーム12班で13件 午前中は座学にて引き継ぎ、午後から実地にて調査の引継ぎを実施した。

対口支援チーム第 1 1 陣

その他 特記事項

- ・ 4 月 1 日からの 2 次調査本格実施に向けて調査マニュアル 1.3v を改善しながら調査を実施。調査時間の短縮については、各調査班から概ね評価が得られた（ケースによっては 1 時間程度で調査終了）。役割分担による新たな課題や、データ入力の効率化等についての意見が出されている。
- ・ 約 2,700 件の二次調査の希望が寄せられているが、アポ取りが厳しい状況（電話に出てもらえない。折り返しが無い。）
- ・ 一次調査班（熊本県のみ）はあとどれくらい漏れがあるかの把握ができなため、引き続き現状維持。今後の推移も見ながら対応するしかない。一次調査漏れは、罹災証明発行の時に判明することがほとんど。
- ・ 新たな活動スペースの確保は目途が立ちそう（輪島市）。
- ・ これまで各県ごとの机の配置になっていたが、連携し業務を推進するには、業務ごとの机の配置とした方がいい。

① 幹事県（広島県）からの依頼

調査後の調査結果の把握取りまとめ（アポ班→シフト班→調査班の流れの中で、調査が完了したかどうかをチェックする機能がない）を熊本県でお願いしたいとの依頼。

熊本県で取りまとめ方法も含め担ってほしいとのこと。

引き続き、広島県、輪島市と協議する方向。



対口支援チーム第１２陣	
派遣期間	令和６年（２０２４年）３月２９日～４月６日
活動内容 特記	・ ３日目：【実動１日目】 １次調査：２班８人体制で１６件 ２次調査：混成チーム９班で１７件 ・ ４日目：【実動２日目】 １次調査：２班８人体制で２０件 ２次調査：混成チーム１０班で２０件 ・ ５日目：【実動３日目】 １次調査：２班８人体制で２１件 ２次調査：混成チーム１０班で２０件 ・ ６日目：【実動４日目】 １次調査：２班８人体制で１４件 ２次調査：混成チーム１２班で２０件 ・ ７日目：【実動５日目】 １次調査：２班８人体制で１８件 ２次調査：混成チーム１２班で２０件 ・ ８日目：【引継日】 １次調査：２班８人体制で１６件 ２次調査：混成チーム１２班で２４件
その他 特記事項	・ リーダー会議において、三重県から、今後の体制拡充に対応するプロジェクト「１５団体１５０人体制への移行大作戦」の説明あり。 ・ ８日には鹿児島県、宮崎県が入り１３０人超え体制となるため、受け入れ態勢を整える。６日まで準備し、７日に運用を試す。 ・ レンタカー１３台のうち、バンパー故障１台、ドアに傷あり１台、床下の板が落ち道路を擦っているもの１台。

対口支援チーム第13陣	
派遣期間	令和6年（2024年）4月4日～4月12日
活動内容 特記	・ 3日目：【実動1日目】 1次調査：1班3人体制で3件 2次調査：混成チーム16班で36件 ・ 4日目：【実動2日目】 1次調査：1班3人体制で8件 2次調査：混成チーム17班で39件 ・ 5日目：【実動3日目】 1次調査：1班3人体制で5件6棟 2次調査：混成チーム21班で42件 ・ 6日目：【実動4日目】 1次調査：1班3人体制で3件4棟 2次調査：混成チーム21班で42件 ・ 7日目：【実動5日目】 1次調査：1班3人体制で3件5棟 2次調査：混成チーム34班で81件 ・ 8日目：【引継日】 1次調査：1班3人体制で4件6棟 2次調査：混成チーム29班で66件 

対口支援チーム第13陣

その他 特記事項

- ・リーダー会議において、統括支援チームから「調査参加が15団体となり、小規模（1名）団体から大規模（20名）まで様々。大規模であっても、リーダー会議には参加していない団体もあるため、調査班（混成チーム）リーダーの朝礼を行い、その意見をリーダー会議に吸い上げ、情報共有を図るようにした方がよい。（目的は調査の質の均一化と調査のみ参加している団体の意見の反映）」との意見があった。
- ・輪島市の目標達成のためには、1班あたり1日2.5件調査する必要がある。1日3件の班のうち昨日最も遅く市役所へ帰ってきた班は20:00であった。例えば、東京都、熊本県などは宿が遠くバスの時間等制約があり、混成チームのシフトが非常に組みにくい。
- ・能登地方は久しぶりの雨で、午前中に金沢市、小松市は大雨警報、輪島市は大雨注意報であった。リーダー数名で、調査中止の基準について議論。大雨警報がかかれば調査は中止すべきとの共通認識であったが、調査中に注意報から警報に至った時の対応、シフト係、アポイント係の対応など慎重に議論することとなった。今回は地震で基準が厳しくなっているため注意報まで出したが、当面（梅雨頃まで）大雨となる見込みは少ないとのこと。それを踏まえ、午後の進捗管理運営会議で総括からそれぞれの係で検討しておくよう提案。



対口支援チーム第14陣	
派遣期間	令和6年（2024年）4月10日～4月18日
活動内容 特記	・ 3日目：【実動1日目】 1次調査：1班3人体制で3件3棟 2次調査：混成チーム29班で66件 ・ 4日目：【実動2日目】 1次調査：1班3人体制で3件12棟 2次調査：混成チーム30班で60件 ・ 5日目：【実動3日目】 1次調査：1班3人体制で6件9棟 2次調査：混成チーム27班で80件 ・ 6日目：【実動4日目】 1次調査：1班3人体制で10件11棟 2次調査：混成チーム27班で81件 ・ 7日目：【実動5日目】 1次調査：1班3人体制で9件10棟 2次調査：混成チーム34班81件 ・ 8日目：【引継日】 1次調査：1班3人体制で5件6棟 2次調査：混成チーム28班で84件 

対口支援チーム第14陣

その他 特記事項

- ・ 鹿児島県等と本県の混成チームが、2次調査のため市役所から片道1時間かかる地域に入ったが、一般道が通行止めで一旦引き返したことが影響し、午後5時30分まで業務が終了しなかった。業務途中ではあったものの、本県職員のみ午後6時で切り上げた。これまでは市役所近隣の輪島地区が主だったが、14日からは遠方の門前地区と東部地区（片道1時間）にも本格的に調査に入るため、今後同様の事態が起きないか懸念される。終業間際に総括係（熊本県）に対して東京都（本県と同じ氷見市内に宿泊）から「混合チームの班長ではなく、班員にしてほしい」旨の相談があったが「支援団体はそれぞれのできる範囲で活動することで申し合わせている」旨を回答した。
- ・ 内閣府が代議士から質問や意見を受けるが、現場を知らないため、被害家屋調査の実態を知りたいとの趣旨で2次調査に同行された。
- ・ マスコミが、「熊本地震本震から8年目を迎える明日16日に被災者と熊本県調査員に取材をしたいので、被害家屋調査に同行したい」とのことだった。9時15分から2次調査班（熊本県1名、宮崎県1名、福岡市1名、北九州市1名）に同行して取材予定。熊本県調査員には、熊本地震を経験してどのような思いで被災地支援に当たっているのか、などを聞かせてほしいとのこと。結果は、改めて夕方2次調査班が帰所後まとめて報告予定。



対口支援チーム第15陣	
派遣期間	令和6年（2024年）4月16日～4月24日
活動内容 特記	・ 3日目：【実動1日目】 1次調査：1班3人体制で6件6棟 2次調査：混成チーム28班で83件 ・ 4日目：【実動2日目】 1次調査：1班3人体制で5件7棟 2次調査：混成チーム30班で90件 ・ 5日目：【実動3日目】 1次調査：1班3人体制で6件 2次調査：混成チーム31班で87件 ・ 6日目：【実動4日目】 1次調査：1班3人体制で2件 2次調査：混成チーム31班で92件 ・ 7日目：【実動5日目】 1次調査：1班3人体制で2件 2次調査：混成チーム31班92件 ・ 8日目：【引継日】 1次調査：1班3人体制で6件 2次調査：混成チーム30班で88件 

対口支援チーム第 15 陣

その他 特記事項

- ・ 総括支援チーム（三重県、東京都、南伊勢町）から「朝 8:30 の朝礼等で調査員と意見交換ができないか？」との提案があったが、朝 8:30 の朝礼時には殆どの調査員が既に出発しており不在のため対応不可（伝達事項は前日に紙にして各調査員のテーブルに配布）。
- ・ 代替案として、調査員へのアンケートである「輪島市被害認定調査員の声」に 2 日以内に回答することとし、その情報を随時、速やかに輪島市罹災調査チーム総括係から総括支援チームに情報提供することで合意。
- ・ これまで各調査員の業務実施時間を把握しておらず、マンパワー不足なのはわかっているが、実際どの程度の負荷（正規の勤務時間前の出発、帰庁後の時間外）がかかっているのか不明な状況。
- ・ 全体の業務量の把握ができていなかったため、既存のシフト表を活用して「出発時刻」「帰庁時刻」「業務終了時刻」の各項目について各調査班長（約 30 班程度）に記載してもらうこととした。（輪島市及び関係団体了承済）調査班長の負担を減らすため、手書きで記載（所要時間約 1 分）してもらった業務時間等実績報告を総括係で入力し、輪島市罹災調査チーム内で共有する。各自治体でしか把握してなかった業務実施時間について、全体業務実施時間を正確に把握することで、より効率的な調査体制（シフト等に反映）の検討に寄与することが見込まれる。
- ・ 総括支援チームの三重県と東京都が来所し、東京都の撤収時期についての相談あり。東京都は「5 月 22 日以降は調整中」と支援チームからの照会に回答しており撤収も視野に入れ検討中であるため、総括支援チーム（三重県）に相談したところ、現場の意見を聞きたいと三重県が連れて来られた。

対口支援チーム第16陣	
派遣期間	令和6年（2024年）4月22日～4月30日
活動内容 特記	・ 3日目：【実動1日目】 1次調査：1班3人体制で4件5棟 2次調査：混成チーム29班で79件 ・ 4日目：【実動2日目】 1次調査：1班3人体制で5件 2次調査：混成チーム29班で80件 ・ 5日目：【実動3日目】 1次調査：1班3人体制で4件6棟 2次調査：混成チーム29班で86件 ・ 6日目：【実動4日目】 1次調査：1班3人体制で2件3棟 2次調査：混成チーム36班で96件 ・ 7日目：【実動5日目】 1次調査：1班3人体制で3件 2次調査：混成チーム34班84件 ・ 8日目：【引継日】 1次調査：1班3人体制で2件3棟 2次調査：混成チーム35班で73件 

対口支援チーム第16陣

その他 特記事項

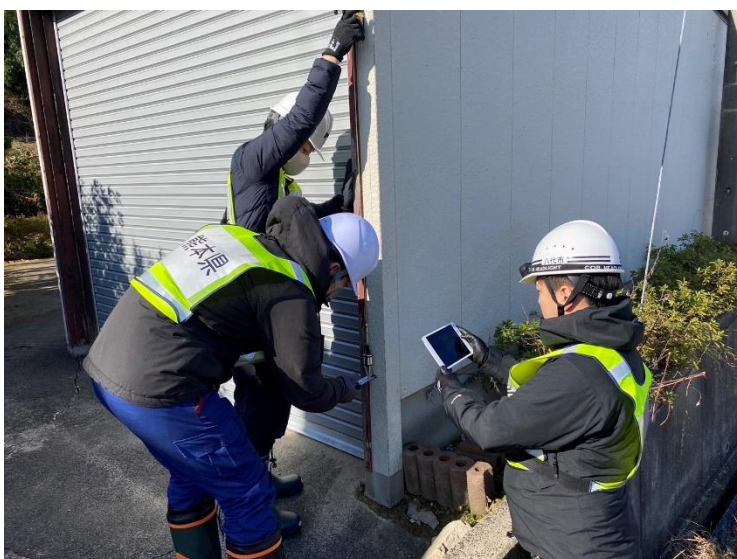
- ・ 本県職員、本県車輛は含まれていない2次調査別班で交通事故発生。車輛自走不能で別車で調査員帰庁。熊本県チームに対して改めて、交通安全及び道路状況等により調査の続行が危険と判断される場合は無理をせず調査チームに連絡するよう周知徹底した。
- ・ 被害認定調査二次調査目標達成状況に係る数値について、石川県、北九州市と意識合わせ。調査対象現地に行き、申請取り下げについては調査実施としてカウントすることで合意（申請件数との整合を図るため）
- ・ 道路状況の悪い山間部走行中、段差によりレンタカー車両左前方底部にキズ。人事課報告済。
- ・ 輪島市税務課長から朝礼にて4月24日の調査チーム（長野県、岐阜県、東京都の混成チーム）の交通事故について報告。けが人なし。調査班がルートの選択を誤り、林道の中で引き返そうとして脱輪、車輛損傷。道路状況が悪い中での調査のため、くれぐれも安全第一で調査をお願いするとの注意喚起。
- ・ 住民から、「2次調査班が話を聞かずに、調査を進めているので調査を中止してほしい」とのクレームあり。別の班が時間を変えてクレーム対応から調査まで完了された。2次調査は、1次調査結果に不服で申請している被災者のため、調査に対する住民の納得感を高められるよう、住民の声の傾聴、寄り添った対応をするよう、朝礼で調査班に周知。
- ・ 傷病が発生。咽頭痛の症状で輪島市立病院を受診した天草市職員は咽頭炎の診断。当日は調査班から離班し休養。夕方本人に確認したところ症状もなくなり調査復帰を希望されたため、翌日は熊本県のみでの調査班で業務。甲佐町職員が罹災調査中に足場の悪い現場で左足甲負傷。外側にひねったとのこと。湿布で経過観察されたが、腫れ、痛みが引かないため、帰熊後病院受診予定。人事課、危機管理防災課報告済み。

対口支援チーム第17陣	
派遣期間	令和6年（2024年）4月28日～5月6日
活動内容 特記	・ 3日目：【実動1日目】 1次調査：1班3人体制で3件 2次調査：混成チーム31班で71件 ・ 4日目：【実動2日目】 1次調査：1班3人体制で3件4棟 2次調査：混成チーム30班で74件 ・ 5日目：【実動3日目】 1次調査：1班3人体制で1件1棟 2次調査：混成チーム36班で79件 ・ 6日目：【実動4日目】 1次調査：1班3人体制2件4棟 2次調査：混成チーム31班で89件 ・ 7日目：【実動5日目】 1次調査：1班3人体制で待機。マニュアル班のチェック業務を支援。 2次調査：混成チーム30班で66件 ・ 8日目：【引継日】 1次調査：1班3人体制で5件 2次調査：混成チーム31班で89件

対口支援チーム第17陣

その他 特記事項

- ・天候は曇り、気温が上がらず、外勤の調査班は通常の防災服では寒かったとの報告あり。今後は晴天が続く見込み。
- ・臨時の被害家屋認定調査に係る打合せ会議あり。議事は、被害認定調査目標達成への取組みの確認と、達成できない場合の派遣元への期間延長意向調査等についてであった。
- ・1次調査班は、1次調査件数が少なく時間があるため、当日の1次調査終了後にマニュアル班のチェック業務等の支援を行った。
- ・2次調査班について、現場で、調査対象物件について、図面が変わっている（増築等による）住宅や、そもそも図面がない住宅であることが判明し図面作成からの作業が必要となり、調査に時間を要した。また、調査処理終了後、翌日調査予定の物件が複雑な建物であることがわかり、事前打合せに時間を要した。
- ・県議来訪、労いの言葉をいただく。また、同行で熊本県からのボランティア2名の来訪があった。ボランティアの方から、錦町西小学校児童のメッセージ付きお菓子60袋をいただく。お渡しする先は輪島市に相談。
- ・調査、作業に時間がかかり、輪島市役所を発つのが20時頃になった。調査が押して、昼食が取れなかった職員もいた。職員は真面目に取り組んでおり、不満等は聞かれないものの、調査対象物件に増築等により図面から変わっている物件や、民宿を兼ねており50室弱の部屋数がある物件等の調査が厳しかったとの声が聞かれた。



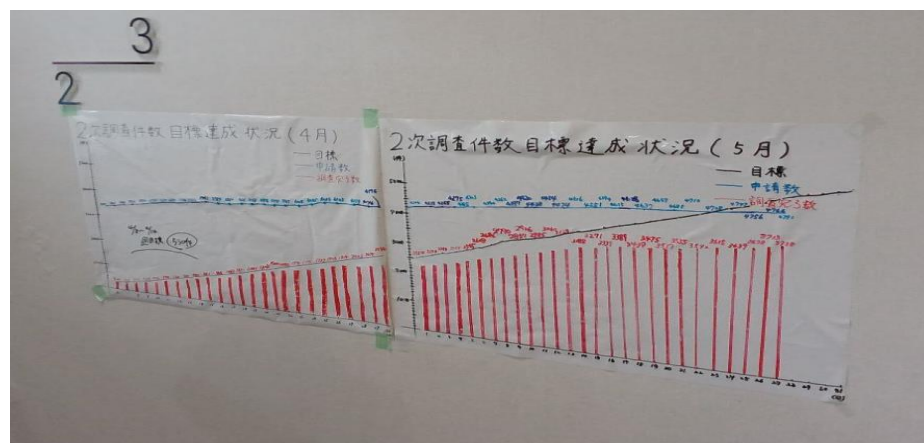
対口支援チーム第18陣	
派遣期間	令和6年（2024年）5月4日～5月12日
活動内容 特記	・ 3日目：【実動1日目】 1次調査：1班3人体制で4件 2次調査：混成チーム34班で66件 ・ 4日目：【実動2日目】 1次調査：1班3人体制で2件 2次調査：混成チーム32班で78件 ・ 5日目：【実動3日目】 1次調査：1班3人体制で1件 2次調査：混成チーム38班で84件 ・ 6日目：【実動4日目】 1次調査：1班3人体制で3件 2次調査：混成チーム38班で87件 ・ 7日目：【実動5日目】 1次調査：1班3人体制で3件 2次調査：混成チーム34班で49件 ・ 8日目：【引継日】 1次調査：1班3人体制で3件 2次調査：混成チーム39班で78件



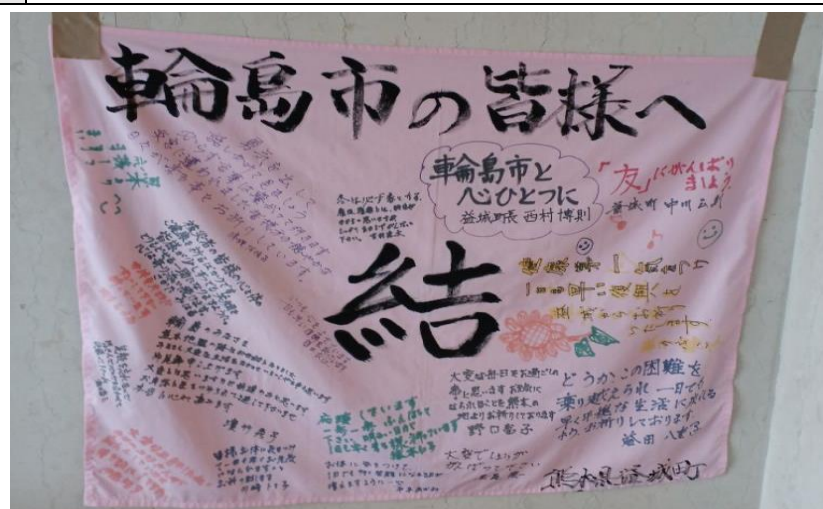
対口支援チーム第19陣	
派遣期間	令和6年（2024年）5月10日～5月18日
活動内容 特記	・ 3日目：【実動1日目】 1次調査：1班3人体制で4件 2次調査：混成チーム35班で77件 ・ 4日目：【実動2日目】 1次調査：1班3人体制で3件 2次調査：混成チーム34班で70件 ・ 5日目：【実動3日目】 1次調査：1班3人体制で4件 2次調査：混成チーム37班で59件 ・ 6日目：【実動4日目】 1次調査：1班3人体制で2件 2次調査：混成チーム35班で82件 ・ 7日目：【実動5日目】 1次調査：1班3人体制で1件 2次調査：混成チーム35班で69件 ・ 8日目：【引継日】 1次調査：1班3人体制で2件 2次調査：混成チーム30班で49件



対口支援チーム第20陣	
派遣期間	令和6年（2024年）5月16日～5月24日
活動内容 特記	・ 3日目：【実動1日目】 1次調査：1班3人体制で3件 2次調査：混成チーム29班で50件 ・ 4日目：【実動2日目】 1次調査：1班3人体制で4件 2次調査：混成チーム27班で36件 ・ 5日目：【実動3日目】 1次調査：1班3人体制で1件 2次調査：混成チーム26班で42件 ・ 6日目：【実動4日目】 1次調査：1班3人体制で2件 2次調査：混成チーム29班で38件 ・ 7日目：【実動5日目】 1次調査：調査依頼なし。 2次調査：混成チーム31班で38件 ・ 8日目：【引継日】 1次調査：1班3人体制で2件 2次調査：混成チーム23班で23件



対口支援チーム第21陣	
派遣期間	令和6年（2024年）5月22日～5月30日
活動内容 特記	・ 3日目：【実動1日目】 1次調査：1班3人体制で2件 2次調査：混成チーム21班で24件 ・ 4日目：【実動2日目】 1次調査：調査依頼なし。 2次調査：混成チーム27班で39件 ・ 5日目：【実動3日目】 1次調査：1班3人体制で1件 2次調査：混成チーム28班で35件 ・ 6日目：【実動4日目】 1次調査：1班3人体制で2件 2次調査：混成チーム21班で25件 ・ 7日目：【実動5日目】 1次調査：1班3人体制で4件 2次調査：混成チーム18班で20件 ・ 8日目：【引継日】 1次調査：1班3人体制で1件 2次調査：混成チーム20班で25件



第9節 災害時動物救護支援

業務名	獣医師チーム派遣
担当所属	健康福祉部健康福祉政策課
派遣期間	令和6年(2024年)1月23日 ～令和6年(2024年)1月30日
派遣者数	2人(県職員1人＋市町村職員1人)
職員派遣の経緯 (要請元)	環境省
支援対象地域	石川県庁
支援内容	○熊本地震の際に作成した被災ペット・飼い主支援の活動ロードマップに基づき助言 ○熊本地震の経験を活かし、避難所や応急仮設住宅におけるペット受入れ体制の構築を支援

【行程】

- (1日目) 福岡空港→小松空港→石川県庁→金沢市(宿泊)
- (2日目から7日目) 石川県金沢市(石川県庁)で支援
- (8日目) 金沢市→小松空港→福岡空港
 - ※福岡空港～小松空港間は航空機利用
 - ※自宅から直行直帰

第 10 節 災害廃棄物処理支援

業務名	災害廃棄物処理支援業務
担当所属	環境生活部環境局循環社会推進課
派遣期間	令和6年（2024年）1月23日 ～令和6年（2024年）2月19日
派遣者数	7人（県職員） 第1～4陣 各2人（※第1、2陣で引き続き対応した者1人）
職員派遣の経緯 （要請元）	環境省「災害廃棄物処理支援員制度（人材バンク）」
支援対象地域	石川県庁
支援内容	○災害廃棄物処理基本方針及び処理実行計画策定支援 ○災害廃棄物広域処理制度設計支援 ○公費解体制度設計支援 ○公費解体に係る市町村説明会資料作成支援 ○廃棄物処理業界団体との連携支援（資料提供、調整手法等伝達）

問合わせが少ない休日に石川県職員に業務内容等をレクチャー。（左）
関係団体との協議の場にも同席し、支援を行う。（右）



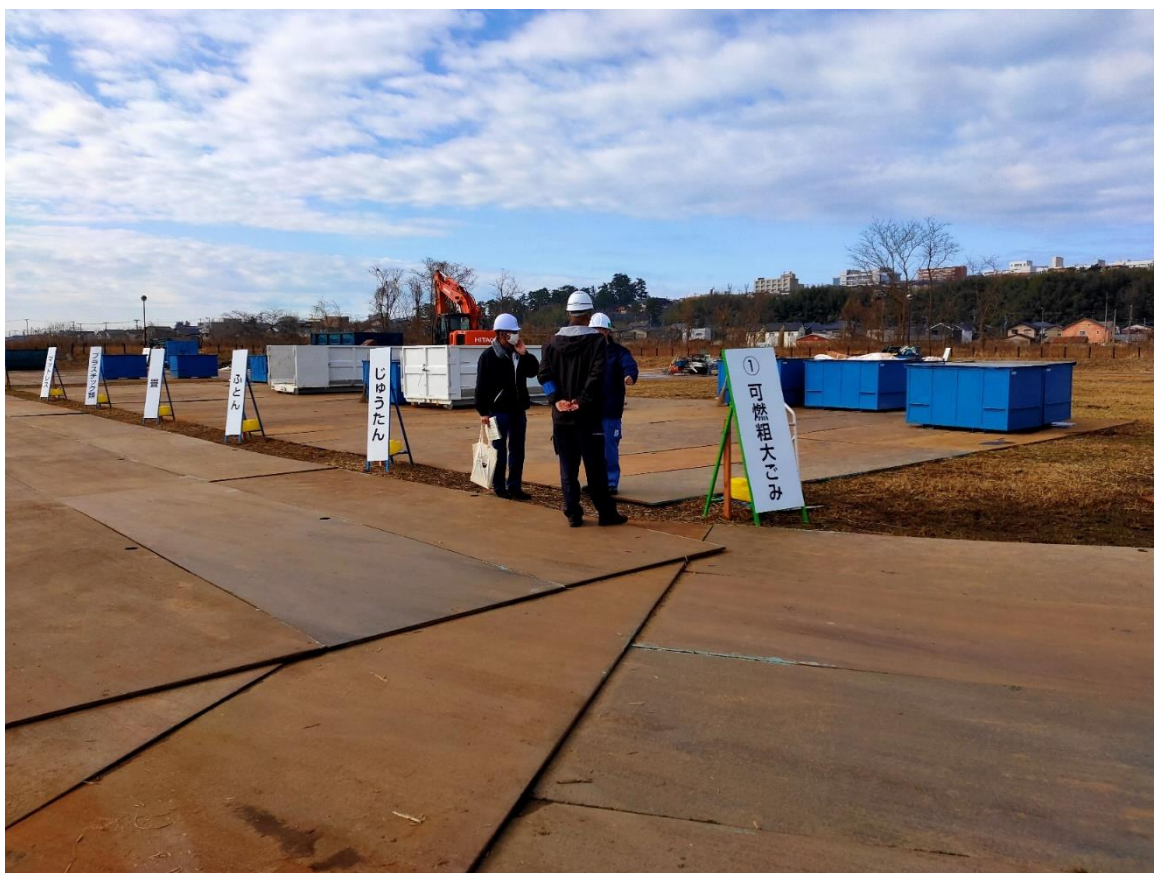
執務室の様子



片付けゴミ 1/30
MOE
1/21%

市町村名	仮置場名称	面積[m ²]	開設日	同知日	搬入搬出状況	体制等 仮置場状況
アサヒ市	赤木1-跡地	Max 1280				解体廃棄物
アサヒ市	銅崎酒造跡地	7,200	2/1	1/31		作業員20名, 2/3-4ボウ12名 荷下34台位
アサヒ市	飯田港	1,600	2月中旬			地区集積, 仮置場にヒートン輸送
アサヒ市	狼煙港	4,000	2/10稼			地区集積, 開設可否判断中
アサヒ市	町野高校跡地	7,000	2/24			2/4~16台(全部済) 回収 車全部
アサヒ市	輪島市ソノボ-工場	20,000以上	2/1	1/28		94-105運管20名 1/11-緊急解体開始 45台
アサヒ市	門前-リ-スポーツ場	10,000以上	2/16			
アサヒ市	廣瀬運動公園跡地	6,000	2/5	2/1		
アサヒ市	柳田野球場	1,500	2/5	2/1		
アサヒ市	内浦総合公園	?	2/5	2/1		
アサヒ市	町野43広場	20,000	1/18		搬入問題なし	受入は可燃物入-ガソリン-木屑300kg
アサヒ市	ホウエイ工業	2-30,000				受入は可燃物入-ガソリン-木屑300kg
アサヒ市	能登島駐車場	4,800	1/10 ~ 2/1	1/12	鉄屑-炭酸水問題なし	自治体委託者2/3清(1/19) 2/4~回収 (全部済(同山))
アサヒ市	富田駐車場	4,000	1/22	1/19	炭酸水-搬入26-ス	ボウ約10% 2/3-4ボウ60
アサヒ市	旧水産加工工場	6,000	1/24	1/27	洗淨なし, 搬入も26-ス	ボウ約20% 2/3~回収済(炭酸水-高耐)
アサヒ市	北アサヒ駐車場	2,000	1/20 ~ 2/3	1/18	初日同月-搬入問題なし	2/3-4ボウ20
アサヒ市	旧水産加工工場	5,000	1/14	1/12	搬入問題なし	平日受入は~1/6
アサヒ市	旧水産加工工場	6,000	1/22	1/19	搬入問題なし	
アサヒ市	旧水産加工工場	5,800	1/2-2/1	1/10	搬入問題なし	
アサヒ市	七福神跡地					開設予定なし

災害廃棄物仮置き場を視察し、現地責任者と意見交換。



第 1 1 節 保健師等チーム

業務名	保健師等チーム派遣
担当所属	健康福祉部健康福祉政策課
派遣期間	令和 6 年（2024 年）2 月 1 日 ～令和 6 年（2024 年）3 月 13 日
派遣者数	30 人（県職員 26 人＋市町村職員 4 人） 内訳：第 1 陣～第 2 陣 各 3 人、第 3 陣～第 8 陣 各 4 人
職員派遣の経緯 （要請元）	厚生労働省
支援対象地域	石川県羽咋郡志賀町
支援内容	○避難所等での健康・栄養相談、環境アセスメント 及び対策、感染症対策、健康教育 ○要配慮者宅への家庭訪問、要フォロー者支援等

【基本行程】

（1 日目）熊本県庁→福岡空港→小松空港→金沢市（宿泊）

（2 日目から 6 日目）石川県羽咋郡志賀町で支援

（7 日目）金沢市→小松空港→福岡空港→熊本県庁

※熊本県庁～福岡空港間は高速バス利用

※金沢市～志賀町間はレンタカー利用

※福岡空港～小松空港間は航空機利用

第 1 2 節 農地海岸等災害査定設計書作成支援

業務名	農地・農業用施設・海岸保全施設の被害調査、査定設計書作成業務
担当所属	農林水産部農村振興局農村計画課、技術管理課
派遣期間	令和6年（2024年）2月5日 ～令和6年（2024年）3月30日
派遣者数	4人
	内訳：第1陣～第4陣 各1人／陣
職員派遣の経緯 （要請元）	全国知事会
支援対象地域	（1）石川県中能登農林総合事務所（石川県七尾市） （2）石川県奥能登農林総合事務所（石川県輪島市）
支援内容	（1）七尾市内の農地・農業用施設・海岸保全施設の被害調査、査定設計書作成 （2）珠洲市、輪島市、穴水町、能登町の農地・農業用施設の被害状況調査と被害額算定業務及び農地海岸の査定設計書作成業務



奥能登農林総合事務所（能登空港）



ポンプ建屋、農地の調査



特徴的な農地被害状況（隆起）



内業状況（現場状況の報告）



白米千枚田の調査



その他 特徴的な被害状況（隆起）

第 1 3 節 林道施設被害状況調査支援

業務名	林道施設の被害状況調査業務
担当所属	鹿本地域振興局、県南広域本部、芦北地域振興局、天草広域本部林務課から各1名
派遣期間	令和6年(2024年)3月3日 ～令和6年(2024年)3月30日
派遣者数	4人(県職員)
	内訳:第1陣～第4陣 各1人/陣
職員派遣の経緯 (要請元)	全国知事会
支援対象地域	石川県輪島市、鳳珠郡穴水町
支援内容	林道施設の被害状況調査



第 1 4 節 被災文化財等救援隊員

業務名	文化財等に関する救援業務
担当所属	文化課
派遣期間	令和6年(2024年)4月22日 ～令和6年(2024年)4月26日
派遣者数	1人(県職員)
職員派遣の経緯 (要請元)	(独)国立文化財機構(文化財防災センター)
支援対象地域	石川県輪島市、七尾市、鳳珠郡能登町、鹿島郡中能登町
支援内容	被災文化財等救援(文化財レスキュー)

令和6年(2024年)4月21日(日)

- ・移動日。福岡空港発、小松空港着。その後高速バスで金沢市に移動し、金沢市内のホテルに宿泊。
- ・小松空港から金沢市(金沢駅)までの高速バスは道路の復旧状況と渋滞により予定より遅延したが、遅延は常態化しているとのことで注意が必要

令和6年(2024年)4月22日(月)

- ・石川県庁(金沢現地本部)でのオンラインミーティング参加。奈良本部、東京文化財研究所及び能登現地本部とオンラインミーティング。
- ・能登現地本部へのレンタカーによる移動。地震の影響により路面の凹凸が激しく、移動に相当な時間を要した。
- ・能登現地本部にて翌日以降の作業内容についてのミーティング及び救出作業資材準備

令和6年(2024年)4月23日(火)

- ・能登現地本部でミーティング及び救出用資材積込み。
- ・輪島市N美術館及びF神社での調査及び救出作業
- ・能登町保管施設で、移送した救出文化財の収蔵作業
- ・作業の拠点(能登現地本部)と救出対象場所及び仮保管場所の距離が離れており、それぞれ移動に時間を要した。

令和6年(2024年)4月24日(水)

- ・能登現地本部で作業内容のミーティング・救出用資材積込
- ・輪島市T寺での救出作業と能登現地本部への移送作業
- ・現地での救出作業に予想以上の時間を要し、現地本部への帰着時間が遅くなり夕食時間と宿舎帰着時間も遅くなった

- ・救出作業の立会をお願いした所有者は小松に一時避難されており、再訪が難しいため当日の作業時間を延長して立ち会っていただいたが、作業終了後の帰宅はかなり遅くなりご迷惑をおかけした

令和6年（2024年）4月25日（木）

- ・能登現地本部から能登町保管施設への移送作業
- ・能登町保管施設での救出文化財の収蔵作業
- ・翌日の行動予定等に係るミーティング

令和6年（2024年）4月26日（金）

- ・能登現地本部での作業内容のミーティング・救出用資材積込
- ・七尾市S神社での救出作業
- ・中能登町収蔵施設での保管作業
- ・金沢市への移動
- ・最終日にも午後まで作業を行う予定で解散時間が遅くなる危惧があったが、無事、17時15分には金沢駅で解散することができた。
- ・往路で金沢市から能登町への移動に利用した能越自動車道・のと里山海道（高規格自動車専用道路）は、金沢方面への路線は不通のため一般道を利用する必要があった

令和6年（2024年）4月27日（土）

- ・移動日。小松空港発、福岡空港着。高速バスで熊本市に移動

第5章

被災地支援や派遣に係る意見・提言

実際に被災地での支援活動を行った派遣職員にアンケートをとり、回答内容をまとめた。

◎石川県庁L0（情報連絡員）

【業務内容】

- ・ 石川県全域の被災状況に係る情報収集や支援ニーズの把握、石川県が必要とする情報の提供、本県窓口との繋ぎを行った。
- ・ 総務省、他県からのL0との情報共有、連携
- ・ 九州地方知事会としての連絡・調整業務
- ・ 大規模災害を経験した県として、課題や対応策等の情報提供

【苦労したこと】

- ・ 石川県から要請があっていない中でのプッシュ型派遣で、なおかつ第1陣での派遣だったため、関係機関からの情報入手手段や作業場所の確保に苦慮した。
- ・ 石川県から、熊本地震の際の本県の対応について聞かれることが多く、当事者しか分からないことも聞かれ、対応に苦慮した。
- ・ キーパーソンの見極め。誰に話をすれば前に進めるのかを見極めるのに時間が掛かった。
- ・ 発災直後で石川県内は混乱しており、防災部局職員は疲労が蓄積していたことから、慎重かつ丁寧に業務を行う必要があった。

【工夫したこと】

- ・ 2人体制での派遣だったため、役割分担して、活動スペースを回って情報収集を行うことで、熊本県から職員が派遣されていることやその立場を理解していただいた。
- ・ 共有フォルダを活用し本庁との円滑な情報共有を図った。
- ・ 本県からの対口支援が始まるタイミングで、ISUT、国土地理院等との調整を行い、対口支援チームの業務効率化を図った。
- ・ 熊本地震を参考に、復旧のフェーズに応じて発生するであろう業務、課題等を前もって情報提供した。
- ・ 他県、各機関等と積極的に情報交換し、顔の見える関係を構築した。

【本県の防災、災害対応に活かせること、提言等】

- ・ 令和6年能登半島地震での対応経験を踏まえて、実施可能な広域支援やそのオペレーションを精査し、県外広域応援訓練に反映することで、より実効性のある広域支援が行える。

- ・ L0 は、防災に対する基本的な知識や自県の取組等について幅広く把握しておくことで、より有効に機能する。例えば防災士養成講座の受講を必須にする等人材育成に取り組むことが重要。
- ・ 実際の災害対応経験は、研修や訓練で得ることのできない価値を感じた。災害対応経験者と未経験者をペアで派遣するなどして災害対応スキルの伝承を行ってほしい。

◎DHEAT（災害時健康危機管理支援チーム）

【業務内容】

- ・ 輪島市支援のための DHEAT 活動。
- ・ 避難所の食事の改善に向けた活動の実施。
- ・ 輪島市の統括保健師の支援、各種会議体の立ち上げや運営。

【苦労したこと】

- ・ 自主避難所も含め避難所の数が多かったことや輪島市や保健所の職員も被災していたため、全容把握が上手くできない中での対応策検討が難しかった。
- ・ 避難所から在宅支援活動への移行が必要な時期だったが、受援側の意向や負担感を考慮し足踏み状態となり、ジレンマを感じた。
- ・ 断水が続いており食事、トイレ、身体衛生の保持に苦労した。
- ・ 保健所職員自体が被災し、少ない人員で対応されており、どこまで関わりを依頼してよいか困った。

【工夫したこと】

- ・ 支援者が撤退していくことを想定し、DHEAT による業務の割振りから、避難所巡回、巡回における在宅支援者の把握や要フォロー者のフォローを保健師チームが自ら計画をたてて実施してもらうため地区担当制を導入した。
- ・ 本県の災害時栄養管理ガイドラインに掲載している啓発媒体や各種様式も提供し、被災地の管理栄養士から感謝された。また、過去の被災時にできた人脈（他自治体職員、関係団体職員）等も活用しながら対応できたことも良かった。
- ・ 支援先の相手に負担をかけないように寄り添いながら支援を行った。意向を確認しながらも、少し先のフェーズを見通して一緒に考えるようにしていた。
- ・ 他県と会議録作成の分担による負担軽減。
- ・ 道路状況、気温、食料事情、その他注意事項等の情報をまとめて、後陣へ情報共有した。

【本県の防災、災害対応に活かせること、提言等】

- ・ 平時の準備の重要性を再認識した。例えば、在宅避難者の把握は、どの名簿を使ってどうローラー作戦をするかを事前に関係部署で決めておくこと、統括を補佐する人の役割が重要であること

を管内の市町が災害に備えた体制整備をする際に伝えていくこと。

- ・被災者の二次健康被害と災害関連死を防ぐためには、被害状況やニーズの把握とそれに基づく意思決定を迅速に行うことが必要であり、そのためには情報収集様式の統一、情報を一元化し共有するシステムの運用等について、県内で統一化が求められる。
- ・災害が発生すると普段受けていた医療が受けることが出来なくなる可能性が高い。生活習慣などで予防できる疾病は予防できるよう取り組んでいくこと、フレイルの予防、歯の健康を保っておくことも大切である。また、予防接種は接種できる時期がきたら早めに受けておくなども重要である。
- ・災害時の食料や物資の調達部署に管理栄養士が入ることは難しいが、食料調達担当者と健康支援部門の管理栄養士が早期から連携することで解決できる課題も多い。県も市町村も、食料調達や避難所の栄養管理に関して担当部署の連携が進むことを願う。
- ・今回 DHEAT として派遣されたが、事前に DHEAT の活動内容について勉強する機会がなく、現地で業務に当たりながらその役割を覚えた。今後、DHEAT として派遣される候補者についてはあらかじめ勉強する機会を設けたほうが、現地でのスムーズな活動につながると思われる。
- ・保健師や各関係団体との意見聴取を主体的に行い、チームでの活動に貢献できるようになるためには、災害医療対応の基本である CSCA を確立する具体的な活動と知識を十分理解しておくことが重要であると感じた。また、各団体と連携して活動を行うため、その役割を理解しておくことも必要であった。

◎仮設住宅支援（健康福祉部）

【業務内容】

- ・建設型応急住宅の建設に関するノウハウの提供、アドバイス、資料提供。
- ・平成28年熊本地震における対応事例の紹介。
- ・仮設住宅の円滑な整備に向けての情報提供。

【苦労したこと】

- ・現地職員に訪問の趣旨が伝わっていなかったため、初めは「何しに来た人？」という認識であった。
- ・各課に配備されているパソコンを持参し、TELET を使って職場のデータを活用することができたが、現地で作成した資料を印刷することができなかった。
- ・派遣先の現状や災害派遣に関する準備や心構えなど、派遣者への事前情報が不足していた。

【工夫したこと】

- ・はじめは先方は何を質問していいのかもわからないのが実態。こちらから積極的に情報収集をして、どのようなノウハウを提供したら効果的なのかを判断して支援する。あつかましいぐらいの感じで会話に首を突っ込んでよい。
- ・降雪がもっとも酷い時期の派遣であった。ホテルへ帰る途中に、雪おこしという珍しい気象現象に遭遇した。一夜にして膝上まで積もるような状況で、先陣のアドバイス等もなかったが、登山靴を持参していたことが功を奏した。
- ・チームリーダーとして、チームメンバーにそれぞれの役割を伝え、コミュニケーションをよくとり、共通認識を図るようにした。メンバーの健康・安全管理を意識して行動した。
- ・他県保健師チームとこまめにコミュニケーションをとって支援の姿勢を合わせた。

【本県の防災、災害対応に活かせること、提言等】

- ・応急仮設住宅については、土木部門、健康福祉部門、商工部門の連係が極めて重要。役割分担を明確にし、無駄なくそれぞれがしっかりとその役割を果たすことが重要。そのためには、各部門の密接な情報連携が必要。
- ・熊本県も災害発生後に入庁した職員も増え、訓練だけでは得られない、現地に赴かないと経験できない事柄はたくさんある。今後全国各地で発生する災害に対し積極的に職員特に若手職員を派遣することは、恩返しにもなるし、熊本県職員の資質向上に繋がる。
- ・能登半島地震では道路が寸断されたことが、災害復旧の障害となった。災害時には想定できていなかったことが起こるため、想定外を減らすために本県職員は、積極的に応援、特に発災直後の応援を行うことが重要である。

◎仮設住宅支援（土木部）

【業務内容】

- ・仮設住宅の初動支援として、熊本モデルの仮設住宅の整備ノウハウを提供。
- ・仮設住宅整備のための現地調査、供給事業者との協議調整、内閣府との協議支援などを実施。
- ・建設型応急住宅の整備基準整理、建設候補地調査及び配置計画案確認を行った。

【苦勞したこと】

- ・木造仮設の建設に関する直接的なサポートは、正直、何もできていない。ただ、熊本県からの支援を木造仮設に特化したものとするならば、そのことを石川県はもちろんのこと、国土交通省のLOにも十分認識しておいてもらう必要があったのではないかと感じた。
- ・インフラが甚大な被災を受け、金沢市内から輪島市内への移動は想定を超える移動時間を要し、また、トイレが利用できないなどの環境にあり、被災地での活動の難しさを痛感した。

【工夫したこと】

- ・石川県からのオーダーに応えるというスタンスでいたので、基準づくりや現場対応など建設型応急住宅整備を全体的にサポートした。そのことで生まれた時間（余力）が間接的なサポートになったかもしれない。
- ・建設型応急住宅については、業務経験がなかったが、熊本県庁（土木部建築住宅局）でサポート体制（WEBやSNS活用）を整えていただいたため、安心して現地の支援活動に取り組むことができた。

【本県の防災、災害対応に活かせること、提言等】

- ・今回の地震による一番の被害はライフラインともなるインフラだったと思う。建物の耐震化はもちろんのこと、道路で言えば、幹線道路のみならず、幹線道路が被害を受けた際の迂回路になりうる道路の耐震化・液状化対策も必要だと感じた。最悪、道路が繋がっていれば水、食料、人を運ぶことができる。また、半島や島しょ部など支援の手が届きにくい地域に限った話ではないが、災害後の体制を事前に検討しておく必要がある。
- ・これまで培った経験や対応は、県内外の災害対応で十分役立つものであるため、マニュアル整備、見直しは必要。誰もが対応できるものでなければならない。

◎ホテルシップ運営員

【業務内容】

- ・防衛省がチャーターする民間フェリー「はくおう」を避難者の一次休養場所として活用する支援。これは熊本地震の際にも実施されたものであるため、本県のもつ運用ノウハウを基に、プロジェクト立ち上げ支援を行った。

【苦勞したこと】

- ・熊本地震のケースに比べ、輸送に活用できる車両が少なく、複数の避難所を同時に回ることができない。

【工夫したこと】

- ・熊本地震の際の経験をベースにしながらも、石川県の状況に合わせたアレンジが必要であり、石川県や自衛隊の関係者とともに試行錯誤しながら「石川バージョン」の運用方法を検討した。

【本県の防災、災害対応に活かせること、提言等】

- ・陸上自衛隊西部方面隊の部隊が多く駐留する本県においては、熊本地震の際のように自衛隊の手厚いサポートを受けながら実施できる運用上のメリットもあるため、積極的に活用させてもらうべきと考える。

◎学校支援チーム

【業務内容】

- ・学校再開に向けての情報収集（児童生徒・学校職員の被災状況、校舎内外の被災状況、学校周辺や通学路の安全面）
- ・オンライン授業のサポート、学校再開に向けて教室整備、卒業式準備作業、清掃作業
- ・輪島市教育委員会に支援に入り、全小中学校が休校している状況の中、学校再開に向けてどのような手順で進めるか、チェックリストを作り、輪島市教育委員会と各小中学校に共有し、再開に向けてのサポートを行った。

【苦労したこと】

- ・学校再開に向けた情報収集が派遣された大きな目的であったが、道路は地震の影響によりひび割れや陥没など大きなダメージを受けていた。また、派遣時期が1月末ということもあり、道路には雪が積もっていた。普段以上に安全面に気をつけた車での移動が大変だった。
- ・派遣場所（輪島市）と拠点（金沢市）が遠距離だったため、派遣日数の半分しか活動できなかったことをもどかしく感じた。
- ・学校再開に向け昼夜をとわず懸命に作業をされている教職員からの情報収集（声を掛けていいのか、尋ねていいのか等）
- ・借用していたレンタカーが車高の低いスポーツタイプで、被災地支援に適していなかった。道路の亀裂によりパンクし、山中で5時間近く足止めされた。パンク修理のために、後続班の協力を得てタイヤを調達し現地の整備会社に対応していただいた。

【工夫したこと】

- ・現場の先生とのコミュニケーションに努めたこと。最終日には現場の先生方の不安や悩みなどが少しずつ聞けるようになった。
- ・クラウドツール（Googleclassroom等）を活用し、情報共有や共同編集による作業の効率化を図った。

- ・学校再開等についての質問については、熊本県教育委員会が作成している「大規模災害発生時における学校再開と心のケアハンドブック」を用いて、説明等を行った。
- ・輪島市教育委員会に対して、今後の見通しを持ってもらえるよう、熊本地震及び令和２年豪雨災害時の支援の実際を示しながら助言を行った。

【本県の防災、災害対応に活かせること、提言等】

- ・学校再開に向けて、ネット環境の早期復旧は最重要課題になると思う。派遣メンバーに ICT に明るい方が含まれていると、学校側も助かるのではないか。
- ・災害派遣や支援活動に少しでも多くの職員があたることができるように、災害派遣等の研修の充実や支援チーム隊員の資格を取れるような実施方法の工夫があるとよいと感じた。
- ・短いスパンの派遣で対応した場合、現地で対応していただく担当の負担感が大きいと感じた。派遣隊員の負担はあるが、腰を据えて支援できる体制や、隊の引継ぎができるような交代のタイミングを検討する必要があると思う。
- ・災害時に、トイレや水、食料を確保すること、専門家による施設の安全点検、インターネット回線をどのようにして早期に復帰させるかなど、重要だと感じた。

◎対口支援

○アンケート回答【概要】

支援

本県の受援経験を活かし、被災自治体に寄り添う心構えを共有して支援を実施した。

派遣初期には受援自治体の体制や、応援自治体が行うべき業務等が定まっておらず、支援に苦労することもあった。

今回の支援を通じて、業務継続・受援体制の構築の重要性を再確認できた。今後も業務継続計画の充実や訓練の実施等により、実効性のある業務継続性の確保に努めていく。

支援業務

本県対口支援チームは、主に住家被害認定調査を行った。

本県では、事前にマニュアル（文書及び動画）を派遣職員に交付し学習してもらった。また、移動日を除く派遣日程のうち初日を前陣との引継日に充て、最終日を後陣への引継日に充てることにより、業務の引継ぎをスムーズに行うことができた。

今回の調査は、平成28年熊本地震の際に経験した調査と比較し、タブレット、アプリ、ドローン等の活用が進んでおり、非常に便利であったとの意見が多かった。本県においても調査の効率的な実施のため有効な新技術の活用を検討していく。

コミュニケーション

各陣において、リーダー、サブリーダーが率先してチーム内での意思疎通、情報共有に努めた。

チーム熊本は県職員及び市町村職員の混成チームであり、また、2次調査においては他県との合同チームにより調査を実施したことから、支援を円滑に行うためコミュニケーションをとることの重要性を指摘する意見が多く見られた。

チーム熊本は主に輪島市役所を拠点に活動を行った。被災自治体の職員は過酷な状況で勤務を続けているため、直接会話することは難しい中、被災地自体職員の負担を減らすため、派遣職員が主体的に行動し、支援活動を行った。

被災者対応

派遣職員は、被災者に寄り添い支援を行うことを心がけた。

被災者に住家被害認定調査の内容が伝わっておらず、誤解に基づく不満を抱かれていることもあり、自治体から被災者への説明がいかに重要で、また容易でないか実感した。

交通、環境

被災家屋に行くには、被災し亀裂、隆起、陥没のある道路を通行する必要があり、路面の状態が悪く、移動に時間を要した。被災家屋まではナビを使用し向かったが、通行止めで引き返すことも多々あり、通行止めや迂回路について最新の情報を把握できるシステム等の必要性を痛感した。

厳冬期に発災したため、派遣職員は慣れない寒さの中での支援活動となった。被災による道路の崩壊と積雪が重なり、自動車の運転には大変注意を要した。

ロジスティクス

今回の対口支援では、かほく市、氷見市の宿を確保した。派遣職員からは、宿から輪島市役所までの通通勤時間が片道2時間半ほどかかることから、他自治体と比較し早く業務を終わらせる必要があったことや、移動時間が長く疲労が蓄積したとの意見が多かった。また、宿では大部屋での共同生活となり、プライベートがなく、あまり休息できなかったとの意見も見られた。

被災経験の活用

本県は、平成28年熊本地震、令和2年7月豪雨を経験し、全国から多くのご支援をいただいた。

今回、派遣職員は、いただいた恩に報いることができるようにとの強い思いのもと、支援活動を行った。

被災自治体からは、本県の被災時の対応等について尋ねられることが多く、派遣職員が被災時の経験を伝えることができた。

一方で、被災時の業務経験のない若い職員等も増えてきている。研修や訓練等を通じ、被災時の経験の継承、災害対応に関する知識の習得、意識の向上に取り組んでいく。

	対口支援
現地で 行った活動の 概要	【住家被害認定調査】 ・住家被害認定調査の初期体制づくり ・支援自治体への研修実施 ・支援団体間の調整 ・調査範囲の検討、他自治体との調整、調査手法の平準化の検討 ・地図の管理。地図上に建物の個数を図で書き記し、番号を書き込んで調査件数を管理した。 ・住家被害認定調査一次調査 - 柱の傾きや基礎の割れ、屋根の破損の程度を調査した。 - 屋根・壁の被害面積を入力し、全壊・半壊等を一日当たり40件程度認定。 - 被害個所の写真を撮り、その被害を数値化しシステムに反映させる作業を行った。 ・住家被害認定調査二次調査 ・調査のマニュアル作りや、調査をしていく中で出てきた疑問点をまとめたQ&Aの作成。 ・住家被害認定調査に係る調整業務（活動地域、スケジュール、調査方針の調整等） ・住家被害認定調査の一次調査結果から、二次調査結果が適正なのか妥当性の確認を行うこと。 
	【その他（主に支援初期段階）】 ・被災者生活再建支援窓口の受付 ・マイナポータルから罹災証明書申請を行った市民への再申請依頼の電話 ・避難所支援として、避難所運営状況や避難者の健康状態の確認、物資確認、生活上の問題点の把握、チラシ配布等を実施

対口支援

支援活動において工夫したこと

【調査の効率化】

- ・ 調査結果を記録する survey123 というアプリで調査票を作成したが、事務所（輪島市役所）を出発する前あるいは現地へ向かう車中において、予め調査票の入力できる部分を入力しておき、その調査票を複数用意しておくことで、現地調査をスムーズに進めることができた（入力に時間がかかるため、現地で一から入力していくとその分時間がかかってしまう。調査班に関する情報や調査エリアの情報など、調査対象の全てに共通する項目を予め入力しておく、現地で入力する時間が短縮する）。
- ・ 輪島市全域図に道路網（通行可・不可を示す）と地区界、拠点施設と調査投入部隊の活動状況をプロットし、一目で状況把握できる地図を作成。代表者会議や幹部視察の際には当該地図を参照しながら共通認識を醸成できた。
- ・ 熊本地震での被災体験や受援体制を基に、フェーズ毎に大変なことを思い出しながら整理し、輪島市の職員さんや他の応援自治体の職員さんに伝えていった。熊本地震で大きな被害を受けていたことから、ある程度は、内容を聞いていただいたと思う。
- ・ 住家被害認定調査では、タブレット（ipad）に被災状況や被災箇所の写真を入力していく作業があったが、明らかにタブレット入力者の作業負担が大きく、その他職員が一度確認した被災箇所をタブレット入力者が改めて撮影しに行くという作業も無駄に感じたため、iPhone を所有している職員を被災箇所撮影係とし、タブレット入力者が建物情報等の入力に専念している間に、被災箇所を撮影して ipad に AirDrop で送るという方法を編み出した。
- ・ 調査方法、決定には、独断にならないよう複数の班員で検討することを心がけた。
- ・ 住家被害認定調査において、iPad が各班 1 つで入力作業をしていたが、2 つ持つことで、1.5 倍の件数の調査をすることができた。
- ・ レンタカーだったので、ナビをフル活用した。
- ・ 熊本地震の際に罹災証明関連業務に携わっていた職員から当時の状況などを事前に聞き、現地での活動でも活用した。
- ・ 研修も含めて 3 日目には、他県の派遣職員に対して調査の流れを説明しながら実際に調査も行わなければならないため、マニュアルを事前に熟読し、現地で無駄な時間が発生しないよう心がけた。一日 3 件というタイトなスケジュールをこなすため、

	対口支援
支援活動において工夫したこと	前日のうちに家の平面図を書いておくなど、準備を十分にしておき、次の日を迎えた。前の家屋が早めに終了した場合は申請者に連絡して立会時間を早めてもらうか、一度事務所に戻って提出しなければならないデータの整理などを行い、効率的な作業を心がけた。 ・熊本地震の際の資料を事前に読み込んで現地入りし、一部は資料自体を持参して参考とした。 ・熊本チームは他のチームと比べて宿泊施設に帰る時間が早かったが、当時は二次調査に切り替わって少ししか時間がたっていなかったため、作業自体があまり効率化されておらず、調査を終え事務処理に取り掛かろうとするもすぐ宿泊先へ帰るバスの時間になり、他チームの方に事務処理をお願いすることがあった。そこで、作業を分担化し調査時間の短縮を図り、余裕をもって、事務処理を行うことができた。 ・記名無しの物品について、他団体のものでないか可能な限り調査を行ったうえで、「熊本県」の物品として記名し、リスト化した。 【安全・衛生面】 ・がれきの中の釘や破片等による怪我を防ぐため、鉄板が入った安全靴と手袋を常時着用した。 ・危険な道路や凍結が予想される時は無理をせずに引き返すなど、安全対策及びその意思統一をグループで徹底した。 ・交通規制などの道路情報について、グループラインで情報共有を行った。 ・現地の道路状況が分からなかったため、トヨタの通れた道マップを参照した。 【派遣チーム内、支援団体間のコミュニケーション】 ・活動前に、チームメンバー全員によるミーティングを実施。メンバーのこれまでの業務経験（特に災害対応経験）、有するスキル、趣味等を共有の上、メンバーの適性を踏まえた適所への配置に繋がった点は、最大の成果だったと思料。 ・輪島市職員の疲労等あることも考え、職員へ各個人から意見を伝えるのではなく、リーダー等が集約し、伝えるようにしていた。

	対口支援
支援活動において工夫したこと	・ チームリーダーとして活動したが、市町村職員と県職員の混成チームであったことから、活動初日のミーティングで自身が行ってきた業務や趣味などについての自己紹介を実施。災害対応経験のある職員の意見を聞きながら、被災地のニーズにかなう活動を行った。 ・ グループ内、チーム全体のコミュニケーションが活発に行われるよう、市町村・県の混成グループにする等の工夫と雰囲気づくりを行った。 ・ 多くが初対面のメンバーであったので、早く打ち解けられるように、声掛けや雰囲気作り、食事やバスの配置等を心がけた。調査自体は簡素化してあったので助かった。余震や瓦礫を踏んでのケガ、寒さ対策、疲労対策に留意した。 ・ 被災地支援本部と毎日情報共有し、効率的な業務遂行のための他都市との連携を図った。 ・ メンバーが効果的に活動できるよう、宿泊施設に戻ってからリーダー、サブリーダー等でミーティングを毎日行った。 ・ 支援活動においては、それぞれが与えられた業務に従事しているが、全体として把握しておいた方がよい情報も多く、LINEによる情報共有や往復のバスの車内で可能な限り情報共有に努めた。 ・ 他自治体が頻繁に入れ替わる事から、後任を含めた引き継ぎの中で、決定事項と懸案事項を都度確認するようにし、全体スケジュールの中での進捗状況を明確にするように改善した。 ・ 初日、ラインに、自分の顔写真および自己紹介文を掲載するよう依頼し、お互いに顔を覚えやすくした。業務を終え、バスで宿舎に着いた際は、最初に降車し、全員に「今日もお疲れ様でした」と声かけした ・ 調査員へマニュアル改定内容を確実に届けるため、個人向けに改定内容のペーパーを配布するとともに、改定内容を綴ったファイルを設置した。 【被災者との関わり】 ・ 輪島市に寄り添うということを心掛けた。輪島市に入る前にチームくまもとでのミーティングにて、受援経験のある益城町や人吉市からのメンバーから「声を荒げない」「小さなことでも支援になる」「輪島市に寄り添う」といった心構えを共有いただいたことで、輪島市に寄り添うという気持ちで被災地に入ることができた。

対口支援	
支援活動において工夫したこと	・ 調査の過程で住民の方と会話する際には、会話内容や態度に十分に配慮するよう心掛けていた。 ・ 被災地の住民の方が見えたときには、判定に関わる内容は禁句ということをもととし、なるべく住民の方の話を聞くことに注力した。 ・ 被害認定調査の活動中、ひとり暮らしの高齢者宅で、不安な気持ちについての話を長時間に渡って聞く機会があった。精神的に相当弱っており、「地震で死んだほうが良かった」、「生きてるのが辛い」等いわれていたため、昼休みに輪島市役所に戻った際に、福祉課の保健師につないだ。 ・ まずは輪島市のことを知り、ただ業務を淡々で行うだけではなく、輪島市のためにという思いのもと、活動するように努めた。 ・ 住民に不安（被災箇所を見落とされるのではないかと、なおざりに見られていないかなど）を感じさせないよう小さな被災箇所でも声に出して確認したこと。また、自信があるように振る舞い、住民に不安を与えないよう心掛けていた。
	【被災地での生活】
	・ 朝、昼の食事の調達がほぼコンビニだったため、栄養が偏らないように食料調達し、食事メニューに取り入れた。 ・ 一日分の食料を朝に買って、作業に支障がないようにした。 ・ ネックピロー、クッションの持参 ・ 天気や気温がこちらと違うため、様々な想定をして荷物を準備したこと。 ・ 食事内容にビタミン（野菜）不足となっている自覚があったため、野菜ジュースを飲むように心がけ、疲労回復に努めた。 ・ 支援活動以外でメンバーができるだけ気を遣わないで済むように、宿に関する情報（部屋替え、食事、風呂、洗濯）など先回りして確認するようにしたり、バス移動の際の人数確認も空席の場所を固定とするなどして対応した。 ・ 現場での調査の際に、貴重品をいれるショルダーバッグを使用していたが、調査票などをいれるために別で A4 サイズが入る紙袋も使用していた。また、延長コードを持っていったが、宿泊先が大部屋だったので充電など大変役立った。

対口支援

支援活動を通じて得られたことや、業務に活かせること

【災害対応経験】

- ・もし自分の住む地域に災害が起こった時に住宅被害調査や市民への対応がほかの人たちよりもスムーズに行動できると思う。
- ・熊本地震の時は無我夢中で業務に追われていた実感があったが、今回は被災地で俯瞰的に見ながら業務が出来たと思う。逆に熊本県の防災訓練などで支援活動の模擬をやってみるのもいいのかもしれないと思った。
- ・被災地域に泊まり込みで派遣される経験は初めてだったので、被災者が何に困っているのか、どんな課題があるのか、派遣される人がどのような不便があるのかなど、自分なりに考えさせられるとても良い機会だった。
- ・実際に被災された住民の方々と話すことで、住家の被害状況だけではなく今不安に感じていることや何を求めているのかだったり表面的な被害の状況だけを聞くのではなく様々なことを傾聴することで少しでも不安の軽減につながるということが分かった。
- ・住宅被害認定の調査については、損傷を確認して度合を判定し、製図し、結果を集計することなど、実地での経験に勝る研修はないのではないかと思った。
- ・熊本地震を経験していたこともあり、今回は能登半島の災害支援として参加させていただいたが、被災地の職員がすべきこと（避難所運営、備蓄品・支援品の配給など）、他の地域の職員が支援すること（ライフラインの復旧、被害認定調査など）があると実感し自治体連携の重要性を認識した。
- ・過去、東日本大震災、益城、人吉の災害支援・ボランティア活動に参加したが、上からの指示が浸透しておらず、統率が取れていないことなどもあったため迅速に連絡調整・情報共有することは非常に大事だと感じた。今回、ロゴチャットを使った情報共有は非常に良かった。
- ・調査に伺った住民の方のお話によると、思うように復興が進まず不満が蓄積しているようであった。住民のニーズなどは把握、対応はされていると思うが、復興の段階に応じたニーズを適切に把握、対応することは重要であると感じた。
- ・LINE等を通じての情報共有が大切だということが認識できた。大規模災害により、多数の家屋被害調査を行う場合は、タブレット端末による家屋調査が非常に効率的であると感じた。日常業務においても、タブレット等を使用すると効率的な業務はたくさんあるので、導入を積極的に提案したい。

対口支援

支援活動を通じて得られたことや、業務に活かせること

- ・現在の支援のあり方が、男性目線が強く、支援する側も、される側も女性特有の事情はあまり勘案されていないと感じた。今後業務を行うにあたって、少しでも女性の声が反映できればいいと思う。

【防災・減災】

- ・石川県の被害状況が予想(想像)を遥かに超えていた状況に驚き、改めて危機管理とそれを補完する支援の重要性を認識できた。
- ・業務継続計画（BCP）が策定してあるか否かは重要であり、フェーズの変化に応じて変わっていくとは思いますが、災害時は、支援者に地元のことを任せておくのではなく、率先して職員全体で災害対策にあたることが重要だと思う。他県と比較するとそれが熊本県はできていたように思う。
- ・被災地や市民の現状だけでなく、受援側（輪島市）の過酷さも目の当たりにして、行政として日ごろからの備えや訓練・計画の大切さを感じることが出来たため、防災担当として大変有意義であった。
- ・災害時、県に求められる様々な事柄を円滑かつ迅速に遂行するためには、関係者との平時からの顔の見える関係の構築が重要であると感じた。現在の業務において、関係団体や市町村との密接な関係を構築するべく、会議や説明会では双方向で活発な意見交換できるような場の構築に努めている。
- ・熊本地震を経験していたものの、時間が経つにつれて防災に関する意識などが薄らいでいたところ、凄惨な現場で支援活動に従事することで、改めて防災等に関する意識が高まった。
- ・BCP 計画の重要性を感じた。 組織の役割を明確にし、受援自治体に任せきりではなく、被災した自治体の職員も調整役が必要だと感じた。
- ・被災地の生の姿を目にし、改めて防災に対する意識、地域住民の生命財産を守るという使命感を認識した。
- ・あらゆる面で備えは非常に重要と感じた。なかなか経験がないと備えることは難しいかもしれないが、熊本県は地震や水害の経験を持っているので、これを活かして未来へ繋げていかなければならないと感じた。
- ・1981 年、2000 年に耐震基準が大きく見直されているが、改正以前に建てられた建物については、殆ど倒壊したり傾いたり大きな被害が出ている状況であった。しかし、一方で改正後に

対口支援	
支援活動を通じて得られたことや、業務に活かせること	建てられたとみられるものは、外観には大きな被害がなく倒壊している建物の横に建っている状況を目にし耐震基準を満たしているか、満たしていないかでこうも違うのかと実感できた。 ・被害認定調査が電子化されており（石川県全体が令和5年4月からクラウドシステムの調査アプリを導入していた）、とても画期的なシステムであると感じた。また、大規模災害時の県や市町を支援する対口支援の制度も被災自治体の負担を軽くする画期的な制度であると感じた。 【他自治体職員との交流】 ・他の自治体職員と顔見知りになることができて良かった。 ・全員初対面のメンバーであったが、チームとしての活動で互いに情報共有するなど、結束力を高めることができた。自治体の職場内でもプロジェクトチームなどで目的や情報の共有を図る際の良い経験になった。 ・市町村派遣の方々は、事前に指針やマニュアルを入念に読み込み、大変熱心に調査に当たられていた。そのような市町村職員とつながりができたことは、今後、県の業務を遂行する上でも大切な財産になると感じた。 【チーム熊本】 ・リーダーや班長の統率力等を目の当たりにした。リーダーはこうあるべきだというようなお手本に触れられた気がする。これから、自分もそのような立場になってくるのでこの経験を活かし、活力のある組織作りに取り組みたいと感じた。 ・初対面の人とも連携を取る必要があり、なおかつ臨機応変に対応する場面が出てくるため、気を利かせて動く必要があった。周囲の状況を観察し、個人として与えられた仕事をやるだけでなく、組織の一員として何をすべきか考える姿勢は今後の業務にも生かせる部分であると感じた。 ・26人というチームのリーダー担当させていただき、上手く調整できた点や目配りが足りなかった点等今後の班運営の参考となる部分が多かった。 ・20人を超えるグループのサブリーダーとしての役割を経験して、チームの運営方法を学んだ。今後大きな組織を運営するようになったときにためになる経験をした。

対口支援

支援活動を通じて得られたことや、業務に活かせること

- ・ 県職員だけでなく市町村職員とも合同で「チーム熊本」として活動したため、市町村職員とも関係を構築することができたと考えているので、今後、県職員として業務を進めるうえでも非常に有意義になるものと考えている。
- ・ リーダーが被災自治体に寄り添い、他自治体の応援職員とのパイプ役を担っていたのを見て、応援自治体だからと一歩引くのではなく、応援自治体職員が先頭に立って支援することの重要性を肌で感じる事ができた。
- ・ リーダー、サブリーダーの的確な指示や、チームをまとめるための行動に感嘆。チームで仕事をするための意識醸成がすごくうまくいったと感じた。

【通常業務での活用】

- ・ 多くの職員のシフトを工夫したり、若手職員に調査の班長業務を経験させたりなど、支援業務が県庁内の業務遂行の考え方にも参考になった。
- ・ マニュアルがある程度完備されていることと前陣・後陣への引継ぎをしっかりと行うことにより短い期間でも大きな問題もなく職務を全うすることが出来た。この経験からマニュアルや引継ぎの大切さを改めて実感した。
- ・ 職場と同じで組織の一員として求められること、自ら考え行動することなど、若手職員においては主体性を磨く良い機会であったと思う。
- ・ 限られた時間の中で最大限の効果を得るためには、俯瞰して全体をみて優先順位をつけ、着実に進めることが重要だと感じた。各団体から様々な立場の人間が支援に来ており、全体で協議を行うと主張や肩書の強い個人の意見に流されがちになる。
- ・ 被災された方に寄り添うことは、今後の業務の中でも同じことが言えると思った。県民に寄り添い業務に励みたい。また、他県の方と活動することで、広い視野を持つことができた。
- ・ 住民への行政からの説明がいかに重要で、また容易でないかを改めて実感した。被災者と接する中で一次調査に対する不満を口にされる方が多かった。話を聞いてみると外観のみで調査する一次調査の内容が知られておらず、一次調査中に家の中も見たいと訴えたが見てもらえなかったなど、誤解に基づく不満であることがほとんどだった。地震被災という極限状況で行政の動きが分からず、取り残されることへの不安の発露だったように思う。

対口支援	
	・人口の流出もかなり進んでいる状況のようなので、人も含めた復興というものの困難さを感じた。私はまちづくりの担当をしているので、地域の魅力付けなどの取組の必要性を強く感じた。これは普段の仕事に活かすことができるのではと考える。 ・被災地では、常識が通じないことも多かったため、臨機応変に行動する必要があった。通常業務では前例踏襲ができるかもしれないが、有事の際には前例がないため、日ごろから一から調べて行動する等していくことが大事だと感じた。 ・マニュアル化は非常に重要。効率化・高質化になる。
本県の防災対策や災害対応に活かせることや提言したいこと	【防災対策】 ・熊本地震でも道路が分断され移動、物資の輸送等で困ることがあった。分断のリスクがある道路、災害があっても輸送の根幹として使用できる道路など、災害の種類ごとに道路状況について把握し、対策しておくことが重要だと感じた。 ・能登半島の地形や道路のアクセス状況などがまるで、宇土半島や天草地域に似ている印象を受けた。無いに越したことはないが、将来、この辺りで大規模災害等がある際には、能登半島の災害の事例は参考になるのではないかと。 ・大規模な災害時は、住民も職員も混乱し、日々激務に追われることになるため、そのような時のためにインターネット環境（Wi-Fi、タブレット端末など）を整備しておくことが必要だと感じました。（今回は、インターネット回線のトラブルがたびたび起こり、せっかく調査を行ったのにデータがなくなるといったこともあった。） ・主要道路が1本のところも本県には多数あるため、復旧が遅れることが予測される。そのような場所の復旧に関して、陸路のみではなく、海路、空路を利用した復旧対策に関しての対応策を確立してみてはいかがかと考える。また、宿舎の不足も感じた。各自治体において、被災者用の避難場所、災害ボランティアのための宿舎の確保を各自治体で再検討することが必要ではないかと考える。 ・災害支援についてもある程度、第1陣、第2陣と支援候補者名簿（応急支援）を自治体ごとに作成し本人もその心構えで生活しておけば、迅速な対応が可能になると思う。 ・今回の派遣で感じたのは家屋被害と道路被害の大きさ。日頃より倒壊の危険性がある建物などの調査や道路状況の調査などの必要性を感じた。 ・避難所生活や災害ボランティア活動、被災地支援では、毎回、トイレのことが問題になるし、個人的にも最も重要な課題の一

対口支援

本県の防災対策や災害対応に活かせることや提言したいこと

つだと考えている。避難所や車中泊、在宅避難での最低限の生活を支え、災害関連死を防ぐため、また、被災地支援や災害ボランティア活動の環境向上のためには、誰でも使いやすいトイレと、安全で清潔なトイレ環境（個室空間を確保するテントなど）の一定数の確保が必要だと思う。

- ・ 平時から被災後の生活再建の流れや手続きについても周知できないか。被災時、直後の安全の確保や避難場所についての情報を知っている住民は多いが、被災後、被災者が自身の生活を再建するまでの流れや手続きについては知らない人が多いように感じた。災害の種類や被害の大小により毎回同じ内容でないことは分かるが、平均的な内容で良いので災害から復興・復旧の道筋をイメージできていれば被災者の不安は減るのではないかと考える。
- ・ 住宅の展開図と実際の間取りが違ふことが多いため、なるべく整合性が取れるような取り組みを行ってほしい。
- ・ 調査実施中に気象状況が悪化した時にどのレベル等で調査を打ち切るかの基準を定めておくこと。
- ・ 天草は離島であり、地震等の大災害が発生した場合は能登半島のように孤立する可能性がある。海や空からの支援に頼ることになるため、小規模自治体や自主防災会を交えた県主催の防災訓練の実施をお願いしたい。
- ・ 熊本地震と比較して能登半島地震の罹災調査が遅延していた理由は①交通事情が極めて悪いこと（行ってみて通行止めなどあり）、②山間部が多く、通信（携帯の電波）の状況が悪いこと、③一軒当たりの家屋の部屋数が多いこと（一軒で30室以上という家もあり）で、これにより、2次調査は一日3件が限界であった（熊本地震時は1日4件で実施。）。ひとたび災害が発生するとこのような課題を検討する暇はないため、平時から検討しておくことが重要である。
- ・ 石川県と同じく、半島・離島を有する自治体として、被災への対応（範囲・内容）に差が出てしまうことが懸念されるので、流通インフラ（橋梁・海路・航路）や流通方法の再確認が必要と感じている。
- ・ 庁舎内の家具の固定、災害時を想定した室内のレイアウトをすぐにでも検討するべき。役場の被害が大きいと、その後の住民への支援が十分にできない。
- ・ 令和6年能登半島地震では、脆弱な交通網に災害支援車両が集中し、自然渋滞が発生している状況が数多く見られた。天草地域も類似のボトルネックとなる交通網があるのではないかと考える。

対口支援

本県の防災対策や災害対応に活かせることや提言したいこと

- ・現地では、道路の復旧が進んでいない箇所が多々あったので、本県の災害対応においては、道路の早急な復旧を行うことが、復旧には不可欠なものと考えて対応を進めるべきである。
- ・輪島市の被害状況を確認する限り、耐震基準を満たしていなさそうな古い家屋は軒並み大きな被害を受けているような印象を受けた。住民に対し、耐震化への意識付けは必要だと感じた。
- ・国は市町村に段ボールベッドやパーテーションの配備を促しているが、段ボールベッドやパーテーションを住民が避難する想定の数（数万個）を備蓄できるような倉庫（特にフォークリフトなどが利用できるような施設）の建設は、自治体レベルでは難しくなっている。各市町村での備蓄が基本ではあると思うが、各広域本部や地域振興局単位で大規模倉庫としても使えるような施設整備が必要ではないかと感じた。
- ・インフラの復旧の遅さによる支援の行き届かなさを痛感した。被害を最小化し迅速な支援を実現するためにも、平時からのインフラ整備（道路網の確保）が重要だと感じた。
- ・インフラ復旧工事や支援物資の配送、応援職員の派遣など、あらゆる面で道路の復旧が最優先であり、道路はどこかが寸断されても他ルートで補完できるような構造が望ましい。

【応援ロジスティクス】

- ・移動時間が長く、疲労がたまったり、現地活動時間が短縮もしくは残業時間が長大になるため派遣の段階に応じて近くの宿泊所が予約できるのであれば変更してほしい。
- ・石川県に初めて行く職員も多くおり、熊本県とは全く異なる気候など、準備にとっても苦労した。準備への不安があればあるほど荷物が多くなるので、不要なものは不要、現地で共有できるリストの伝達を、先陣の経験談を踏まえ、派遣前のオリエンテーションにて最新の情報で共有をお願いしたいと思った。
- ・派遣者の班分けについて、経験日数や役職を考慮し、班に一人はベテランが入る状態を作れば円滑に回りやすいのではないと思う。
- ・必要なものがわからず、出発前に色々購入したものの余計な買い物も多かった。派遣前の事前の情報共有は重視してほしい。
- ・道路状況が非常に悪い地域が多く、中には身の危険（落ちたら死ぬ）を感じる場所もあったが、移動は基本的に「普通車」であった。そのため、少しでも車高の高い車を準備し支援にあたった方が到達可能地域も増えるのではないかと。

対口支援

本県の防災対策や災害対応に活かせることや提言したいこと

- ・ 毎日、貸し切りバスで二時間かけて宿から支援先に通ったが、この時間がもったいないので、例えばオンラインで前陣の人がオンライン研修を行うとか、調査や資料整理について解説した動画を作成して見せるとかすれば良いと思った。
- ・ 調査に慣れたところに帰るなど調査員の入れ替わりが多いので、調査件数が伸びない。建築士会や建設業協会との連携を取り、調査の委託を行うなど、長く調査をしている人・慣れた人が新しく来た人に指導及び調査班にはいることで調査スピードのアップにつながると思う。
- ・ 宿泊先は極力被災していない地域から支援に入れたほうが、体力的にも精神的にも休息はできる。派遣日数（移動日含めず）は7日がベストだと思われる。（短いと活動が継続しにくいし、長すぎると疲弊や自分の業務が滞るため）。派遣職員は熊本県のように1日先陣からの引継ぎがあったほうが良い。
- ・ 宿舎は、できるだけ業務従事場所に近い所に確保してほしい。移動距離が長いと、その分体力を奪われ、また、時間外勤務時間が長くなると、睡眠時間も奪われることになる。
- ・ 応援職員やボランティアの宿泊施設は被災地から近いことに越したことはないと感じた。近隣市町村や近隣県と、被災者だけでなく復興に携わる人の宿泊所に関する協定もあるとよいのではと思う。
- ・ 被災地に何度も職員を派遣する旅費が非常にもったいないと感じたため、1つの陣を派遣する期間をもう少し伸ばし、全体的な派遣回数を減らせば良いのではないかと考えた。
- ・ 調査活動に使用する県が用意した備品が一般的なサイズ（例えば安全長靴が26cm等）であり、私のような足のサイズが28cm以上のものは踏み抜き防止のソールで対応せざるを得ない状況があったため、一般的なサイズのみではなく様々なサイズのものを常に県として確保するか、職員個人に対しサイズが特徴的な職員については、自前で常に確保するよう注意喚起するなどの対応が必要と思料。
- ・ 他県の派遣職員から厳しい環境で宿泊している話も聞いたが、本県の場合は現場との距離はあったものの、十分に休息できる宿泊施設を確保いただいたことはありがたかった。宿泊環境は応援側の心身の負担やモチベーションに繋がるものだと感じた。
- ・ 支援団体ごとに、宿泊地等の環境の差異が激しかったので、そこはどうにかならないかと感じた。（当県は非常に恵まれていた。）

対口支援	
本県の防災対策や災害対応に活かせることや提言したいこと	・ガソリン代や消耗品費といった小口現金を柔軟に運用できるようにしてほしいと感じた。 ・熊本地震と豪雨災害を経験している熊本県は周りの応援自治体からかなり頼りにされている印象だったので、派遣チーム内にはなるべく多くの経験者をメンバーに入れておくとういのではないかな。 【住家被害認定調査】 ・非木造住家、非住家が結局後回しになり、全体の罹災調査が遅れる一因となっていた。公費解体所管組織も含め、どのような家屋に罹災調査を発行するかを平時から検討、整理しておいた方がよい。 ・2次調査に対しての意見となるが、支援活動中に家屋所有者と上手く調整が取れておらず、時間を無駄にすることとなったことがあった。やはり調整の段階でしっかりしておかないと後に影響が出てきて効率が悪くなると感じた。 ・税務部では毎年、市町村の税務関係職員も一緒に住家被害認定調査についての研修を行っているが、参加者の範囲をもっと広げてもいいのではと感じた。また、今回は調査と並行して調査マニュアルを作成していたので、各市町村や県において事前に分かりやすい調査マニュアルを作成しておくことで、迅速に調査に着手・完了することができるのではないかと感じた。 ・建物被害認定調査業務に関する県職員への研修実施。建物被害認定調査業務（第1次）は市町村業務ではあるものの、大規模災害時は、都道府県職員も応援派遣され業務に従事することが容易に想定される。都道府県職員も調査要領、調査スキルを身に着ける必要があると思料。 ・今回の能登半島地震では、被災自治体間で被害認定基準のばらつきがあると聞いたため、本県で災害があった際は、なるべく早い段階で県が介入し、各自治体のサンプルを比較しながら、被災自治体間の認定基準を揃える必要があると感じた。 ・今回の派遣で感じた点として、被害認定の基準は自治体単位でなく国や県が主体となって取扱いを決めていただきたい。県民間の格差是正のために要望する。

対口支援

本県の防災対策や災害対応に活かせることや提言したいこと

【ツール】

- ・タブレットに導入されていた調査用システムが非常に使いにくかった。主に調査資料用の写真をシステムに登録する時の動作が遅く、途中で落ちたり登録に時間がかかり次の調査がスムーズに行かなかったりと事例があった。
- ・調査に時間を要しているように感じた。災害種類に応じて要する時間は異なるが、作図や入力項目の多さが理由となっている。研修を受けなくとも平等に判定が出せるような（タブレットで現地で完結できるような）方法を構築できたら良いと思う。
- ・石川県では、県が主導で県内の自治体に被害認定調査のシステムの導入をしていると聞いた。熊本県では同様の検討はしないのか。
- ・支援団体をまとめる部署への支援も必要。データの確認や入力、データの移動など手作業が多くあるため、全国共通のフォーマットでDX化が図られるべきと考える。
- ・避難場所によって、ネット環境が遮断され、ポータルサイトが見られないこともあったそう。本部と避難所間の伝達方法を複数準備する必要がある。
- ・輪島市ではiPadのシステムを利用しており、調査のデジタル化はいいことだが、輪島市ではiPadの写真の枚数制限がネックだったので、その点を改善して導入できればと良いと思う。
- ・石川県のように、熊本県全体でクラウドシステムの調査アプリを導入し、かつ、アプリを活用した研修を行ってほしい。内閣府が定める紙ベースの被害認定調査とは全くと言っていいほど「異なるやり方」であった。
- ・今回石川県が導入し、我々が実際に使用した被害調査アプリ「Survey123」等のアプリを、自治体ごとではなく、県下一斉に導入すべき。
- ・能登市ではiPadとアプリを活用することで家屋調査を効率的に行うことができた。被災時に電源や通信状況の確保が必須となるが、iPadや写真撮影用（入力に時間がかかるiPadとは別の撮影用）のiPadやiPhone（エアドロップ機能ができるもの）を利用できれば、アナログな方法よりも効率的な家屋調査が可能になると思う。
- ・大規模災害時でも通信環境が確保できる体制整備が必要だと思う。

対口支援

本県の防災対策や災害対応に活かせることや提言したいこと

【受援】

- ・本県で大規模災害が発生した場合は、被災地自治体から支援団体への手厚い支援を行うべきだと感じた。
- ・本町の教職員住宅には空きがある状態である。ついては、災害時応援職員の宿泊場所として使用できるようご助力いただきたい。
- ・災害発生時における本部の体制をしっかりと整えておくべきであると思った。熊本地震の経験や参集訓練等で体制についてはきちんと考えられているとは思いますが、本部の体制をきちんと作っておかないと却って手間になったり、非効率的な進め方になったりしかねないと思った。
- ・平時から災害派遣の他県からの応援職員を受け入れることのできる宿や拠点をピックアップできていると他県からの応援職員を災害対応現場に近い宿等に宿泊していただくことができ、その分長い時間職務に当たることや長時間の移動による疲労・ストレスの軽減にも寄与できるかと考える。
- ・調査のアポ取りやシフト編成もすべて被災自治体以外（高知県、山口県、福岡市）で実施しており、それぞれの自治体の派遣事情や道路状況を踏まえた調整に非常に労力を要している印象を受けたが、被災自治体（輪島市）の負担は大幅に軽減できしており、そのスキーム自体は熊本地震から前進していると感じた。是非、手法を入手し、次の災害時の参考とされたい。
- ・本県防災センターは宿直室だけでなく仮眠室の設置など、支援者を休ませることについても配慮してある。輪島市では支援者自身が不十分な生活環境にありながら支援をする状態が続き、職員の疲弊も感じたためこのような配慮は重要だと感じた。
- ・防災セクションのみならず、全部署が大規模災害が発生した際の想定（初動対応の確認、業務の見直し等）をしておく必要があるということ。
- ・災害支援・ボランティア活動の経験から、支援物資は被災地が必要とするもの以外は、受け付けないような仕組みにした方がよい。特産品の野菜などをトラックで送ってきて、避難所で多量に腐敗しているもの、不要な衣類の処分に困っている状況などを見てきたため。仕分けや後片付けなど、復興に繋がらない無駄な仕事の増加につながっていた。
- ・災害発生時には、他の自治体からの支援を受け入れることになるので、その際の受け入れ体制の構築も日頃から行っていく必要があると考える。

対口支援	
	・ 県が応援自治体と被災自治体のパイプ役となるために被災時の県の役割をあらかじめ明確にしておくことが重要なのかなと感じた。 ・ 多数の応援職員等の受入れが可能な体制（宿泊施設、事務従事スペース、事務資機材）を整えておくことが必要。 【その他】 ・ 熊本地震から時間が経過しているため、若い方は震災時の業務経験がない人も多くなっているため、早いうちに支援業務を経験させ、震災等の対応など意識付けすることが必要かと思う。 ・ 罹災証明書の判定次第で、被災者の被災者生活再建支援法における基礎支援金や再建支援金の額及び仮設住宅（建設型、賃貸型）の入居可否へ影響を与える。そのため、平時から被害認定調査のマニュアル等の周知を行い、災害時に罹災証明書の発行業務が円滑に行えるように、準備を行うべきと思う。 ・ 災害支援についてもある程度、第1陣、第2陣と支援候補者名簿（応急支援）を自治体ごとに作成し本人もその心構えで生活しておけば、迅速な対応が可能になると思う。

◎災害廃棄物処理支援

【業務内容】

- ・ 災害廃棄物処理に係る業務支援
- ・ 災害廃棄物処理に係る県の基本方針策定支援、県の災害廃棄物処理実行計画の策定支援、被災建物の解体・撤去（公費解体）に係る支援

【苦労したこと】

- ・ 本県の役割に係る石川県との認識共有、自らの宿泊の確保
- ・ 災害廃棄物処理業務については、経験がないため、石川県職員から様々な問合せに対し、即座に回答ができず苦慮した。
- ・ 環境省のLINE ワークスで情報共有していたので周囲の自治体の情報は容易に入手できたが、色んな団体や組織の打合せなどの会議が多すぎて時間を割かれ苦労した。
- ・ 災害廃棄物の処理主体は、廃棄物処理法に基づけば市町である。しかし、今回の甚大な被害を鑑み、石川県が主体的に被災市町の支援に取り組むことの必要性や、県が覚悟を持って取り組んでいく必要性について理解してもらうのに大変苦労した。

【工夫したこと】

- ・熊本での経験、知識や得られた課題をできるだけ伝えるようアドバイス等に努めた。
- ・リモート業務に必要なポケットWi-Fi、接続機器を持参した。
- ・過去の災害廃棄物処理経験者（県・市町村職員）とその職員の得意分野を把握し、石川県からの問合せ内容に応じ、相談相手を変えて対応していた。

【本県の防災、災害対応に活かせること、提言等】

- ・災害廃棄物の処理は市町村の役割とされているが、発災時での人員確保や広域的な処理体制となること等を踏まえると、やはり国や県が支援等で大きく関わっていくことが必要。
- ・連絡系統の簡素化、国などへの要望や折衝は市町村に任せない、情報共有を容易にできるツールを作る、などが必要。とにかく、報告のための報告が能登半島でも現地職員を苦しめていた。シンプルにしないと国や県のように自治体は細分化して仕事をしていないので、報告だけが仕事になる職員が必要となる。
- ・地震に伴って発生した災害ごみや公費解体で発生する廃棄物の大半は産業廃棄物と同様の性状であるため、市町村職員はそもそも処理するノウハウを有していないのが現状です。自治体規模が小さく職員数も少ない市町村の現場では、圧倒的にマンパワー不足となるため、関係機関への支援要請や、必要な業務委託を躊躇なく行っていく必要がありますが、その業務を検討・実施することにも一定の労力を要するため、支援する自治体側がプッシュ型で積極的に提案、事務代行支援をすることが重要であると感じた。

◎保健師等チーム

【業務内容】

- ・管理栄養士による食支援活動
- ・在宅避難者（要フォロー者）の訪問相談・指導、避難所における栄養改善のための啓発資料作成、炊き出し電子申請フォームの作成支援及び炊き出しの衛生管理指導、特殊栄養食品の仕分け及び給食施設への配布

【苦労したこと】

- ・デジタル機器及び環境不足（スマホ、ネット環境（メール含む）、プリンター）により、効率的に支援が実施できなかった部分あり。
- ・多様な支援者が乗りあって支援しており、短期間で現地のニーズや業務の全体像を把握することが難しかったです。
- ・被災者が支援疲れさせないよう訪問や支援のタイミングが難しいと思った。

- ・現地支援におけるロードマップが示されておらず、自分達がどういう目標をもって対応するのかがよくわからなかった。
- ・被災地のライフラインの復旧が滞っており、派遣期間中は発災後2か月が経過していたが上下水道の復旧にかなり遅れていたこと。住民は「水が戻れば避難所から自宅に戻ることができるのに」と話されることも多く、ライフラインの復旧が急務だと感じた。
- ・フェーズから考えると活動内容が遅いのでは？今これをやる意味はあるのか？とギャップを感じながらの活動だった。被災地の担当者の負担にならないような活動支援が出来ていなかったと、自分の未熟さと勉強の足りなさを痛感した。

【工夫したこと】

- ・当該市町村管理栄養士の状態を見ながら、且つ、支援に対する要望を確認しながら、熊本地震の経験で今後必要になると思われる事項を少しずつ提案した。
- ・家庭訪問において、区長さんなど地域のキーパーソンとなる方と接触することで、不在世帯の状況の把握ができた。
- ・熊本地震での受援経験から、長期間継続した支援ができる NPO 団体（被災地支援ノウハウが豊富）を紹介し、行政の支援が終了した後も被災自治体への支援が切れないうような提案を行った。
- ・支援チームが数日おきに交代するため、住民が同じことを何度も聞かれないように引継ぎを徹底した。
- ・熊本地震当時の経験を有する町保健師の協力を得て、保健師支援チームが引き上げても、被災町が不安に押しつぶされないように、復興に向けて取り組んでいけるように JV0AD を紹介しつないだ。

【本県の防災、災害対応に活かせること、提言等】

- ・避難所の食事提供に関する運営管理が必要と思う。熊本地震もだったが、避難所に届く支援物資は避難者が自由に手に入れることができるようになっていくことが多い。糖尿病やそうでなくても菓子やインスタント、おにぎりの炭水化物主体で野菜や果物が不足している食環境下で自己管理ができない状況にあるため、避難所管理者側で食事提供の時間を管理するほうが望ましいと考える。
- ・デジタルツールが有効にもかかわらず、支援体制ではまだまだ改善の余地あり。他県の優良事例等を取り入れ、ICT 化は保健活動の支援や受援にこそ導入していただきたい。
- ・災害時の DX 利用の促進（各種情報の収集・共有が迅速に行える）。当所での災害栄養訓練に電子申請システムを活用した。

- ・派遣前後におけるフォロー体制の充実。派遣前後で業務がたまる。十分な休息も取れないまま、本来の業務に戻った。派遣期間中の業務はそのままになっているものも多く、派遣される人の研修ばかりではなく、派遣した人を送り出す管理職の研修も必要ではないか。
- ・日々の報告には Webex を活用できると、状況報告も伝わりやすいのではないかと思う。

◎農地海岸等災害査定設計書作成支援

【業務内容】

- ・農業用ため池に係る災害査定設計書作成業務
- ・重要水源（農業用ため池、頭首工）と関連する用水路、農道、農地等の被災調査
- ・これまで実施してある調査の被害額算定
- ・白米千枚田の水路、道路の被害調査

【苦労したこと】

- ・事務所から被災地までが遠く、1～2 時間かかる。宿泊施設から事務所までも 1～2 時間の移動時間を要したため、1 日の作業時間が短く、効率が悪かった。図面を作図する際、使用しているシステムが熊本県と違うため、作業に手間取った。
- ・道路状況が悪く、事務所や現場まで迂回路や悪路であったためつらかった。2 月だったため、晴れの日はなく、現場調査は大変だった。

【工夫したこと】

- ・熊本県において、ため池の災害査定設計書を持参し、作成時の参考とした。被災写真撮影時にドローンを使用し、被災の状況をわかりやすく撮影した。
- ・石川県職員の指示により業務を実施していたが、災害対応の経験が浅い職員やベテランの職員など派遣職員の知識・経験に差があったため、複数班に分かれての作業の班分けや、作業量については派遣職員同士で考え、石川県職員に積極的に提案するなどして、効率よく業務を進めた。
- ・事前に熊本地震や令和 2 年 7 月豪雨時の県の対応などの情報を整理し、支援活動の参考にするとともに支援先にも情報提供を行った。

【本県の防災、災害対応に活かせること、提言等】

- ・現場で指示する司令塔が必須。特に、他県応援組は状況等を把握していないため、迅速かつ的確な指示が重要。

- ・ 山口県の被災管理システムは、タブレットで撮影することで、被災位置と状況を一つのデータとして管理できるシステムを構築されており、今回の災害で活躍していた。
- ・ 今回の災害では、派遣職員は宿泊施設が確保されていたものの、金沢市等から通勤していた石川県職員は、業務に追われ帰宅できず、事務所や車で寝泊まりして疲弊している現状が一部であった。地理的な要因もあるが、本県における災害発生時の対応については、先ず職員の住環境の確保を確実にお願いしたい。

◎林道施設被害状況調査支援

【業務内容】

- ・ 林道 3 路線の現地調査及び取りまとめ。被害箇所の延長及び幅、被害状況等を現地にて専用のアプリに記録し、庁舎にて被害額の算定を行った。
- ・ 穴水町が管理している林道施設について、現地にて踏査を行い被害状況を調査。
- ・ 徒歩での林道被害調査

【苦労したこと】

- ・ 林道の一部区間において、道が寸断されており、思ったほど調査が難航したこと。天気が悪く、3月の冷え込みもあり、体調管理が難しかったこと。
- ・ 林道起点から終点まで踏査する必要がある、道路が決壊や法面崩壊が発生していれば、その先線は徒歩で調査となり、調査に労力・時間を要した。
- ・ 他の派遣者との共同生活（鹿島少年自然の家）であったため、なかなか洗濯ができなかったことや車がないため、外出ができなかったこと。

【工夫したこと】

- ・ 班での活動となるため、各々の役割を明確化し、調査箇所も多数あったため、質よりも量を稼ぐことを班内で共有し、一丸となって調査を行うよう工夫した。
- ・ 被害調査にあたっては、石川県から提供されたタブレットを活用し、被害調査アプリにより調査を実施。オフライン環境でも利用可能なモバイルアプリを活用した迅速な山地災害調査が実施でき、写真撮影・調査情報の概況把握から現地調査、山地災害被害報告の迅速化が可能となった。また、現場—事務所—本庁等とのリアルタイムな情報共有が可能。
- ・ 災害査定等申請時に申請者が苦労しないように取りまとめや調査写真については気を遣った。

【本県の防災、災害対応に活かせること、提言等】

- ・ 災害対応時の他所管との連携や、地元との調整について、うまく機能できていないところが見受けられるため、災害箇所の情報収集体制の構築を再度見直す必要がある。
- ・ 災害調査について、タブレットを使用し、現地写真や被災状況等をシステムへ登録することによりリアルタイムで情報共有を可能としていた。
- ・ 石川県では災害調査ソフトを使用していた。（林野庁が提供したもの）利便性がよいため本県でも導入していただきたい。

◎被災文化財等救援隊員

【業務内容】

- ・ 被災文化財の救援作業（調査・救出・環境整備）

【苦労したこと】

- ・ 食事場所が少なく、営業時間も限られている。また、宿泊場所も限定されている。

【工夫したこと】

- ・ 事前に宿泊場所へ荷物を送付し、活動後は宿泊場所から荷物を返送した。

【被災地での支援活動を経験して得られたこと】

- ・ 他県の施設等から派遣された職員とチームを組んで作業したことで、他組織の仕事のやり方を学ぶことができた。また、初対面の他組織の構成員との集団行動も貴重な経験となった。

発 行 者：熊本県
所 属：危機管理防災課
発行年度：令和6年度